

山梨県小菅村

下水道事業経営戦略

令和7年3月



令和3年3月策定

令和7年3月改定



小菅村下水道事業経営戦略

目次

I はじめに	
II 経営戦略改定について	
1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的	2
III 事業概要	
1. 本戦略の対象となる事業の現況	5
IV 現状分析	
1. 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況分析	9
V 将来の事業環境	
1. 将来の事業予測	27
2. 投資と財源の予測	29
3. その他の予測	30
4. 現状の課題への対応	31
5. 経営の基本方針と目標	31
VI 投資・財政計画（シミュレーション）	
1. シミュレーションの設定条件	34
2. 投資財政計画（現状予測パターン）	36
3. 経費回収率向上のための投資財政計画	44
4. 各種パターンによる投資・財政計画の総括	54
5. 原価計算	58
VII 経営戦略の取組体制と今後の検討事項	
1. 経営推進体制	61
2. PDCA サイクル	62
3. 次回以降の見直し	62



はじめに

下水道は、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水の防除といった役割をもち、住民が快適で衛生的に暮らせるまちづくりに欠かすことの出来ない社会基盤施設です。

小菅村（以下「本村」という）は山梨県の東北端に位置し、東部の西多摩郡奥多摩町（東京都）をはじめ、上野原市、大月市、甲州市、北都留郡丹波山村、檜原村と隣接する人口が 621 人の北都留郡に属する村です。

本村では昭和 63（1988）年に特定環境保全公共下水道事業を、平成 7（1995）年に農業集落排水事業の供用を開始し、以降、施設の整備を行ってきました。現在の村内の汚水処理に関しては、村内唯一の処理区域である小菅村長作区域に建設した農業集落排水処理施設で汚水処理を行っています。

本村の特定環境保全公共下水道事業は供用開始から 35 年以上経過、農業集落排水事業は供用開始から 30 年を迎えることから、今後は施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれます。また、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。このような状況下、平成 26（2014）年 8 月に総務省から中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むための計画作成が求められ、本村では令和 2（2020）年度に特定環境保全公共下水道事業経営戦略と農業集落排水事業経営戦略をそれぞれ策定しました。

今回、当初経営戦略策定から 4 年が経過し、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取組等を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、一層の内容の充実化を図った下水道事業経営戦略に改定しました。

本戦略の計画期間は令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度の 10 年間とします。なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しを行います。

Ⅱ

経営戦略改定について

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

そのためには、公営企業会計の適用や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。

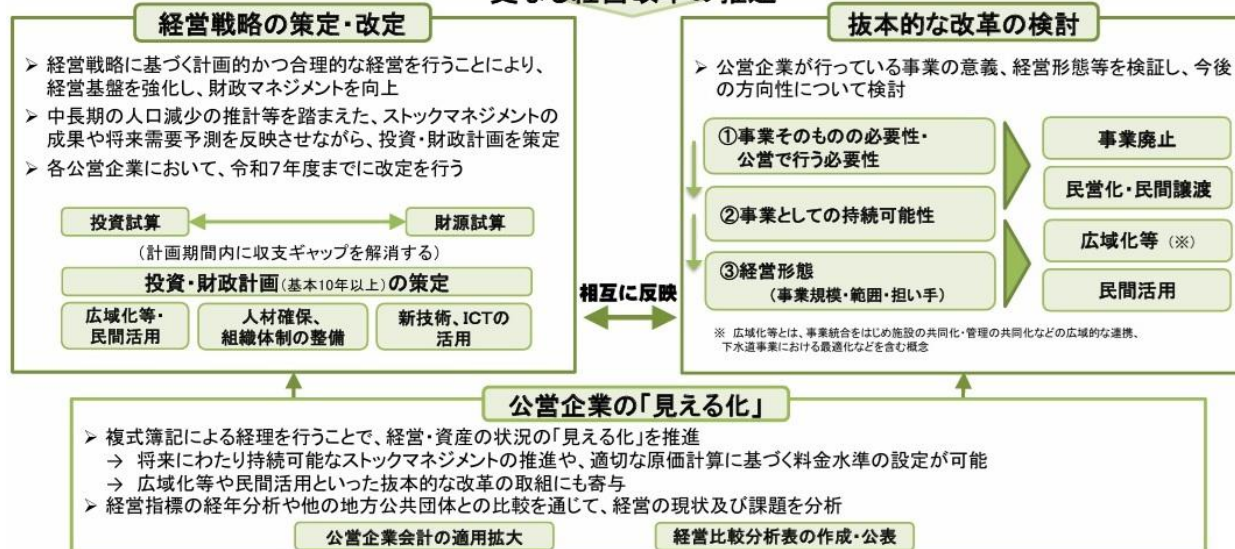
公営企業における更なる経営改革の推進

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念

さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7
総務省「全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議（令和7年1月27日開催）」資料1－5

(2) 経営戦略策定の目的

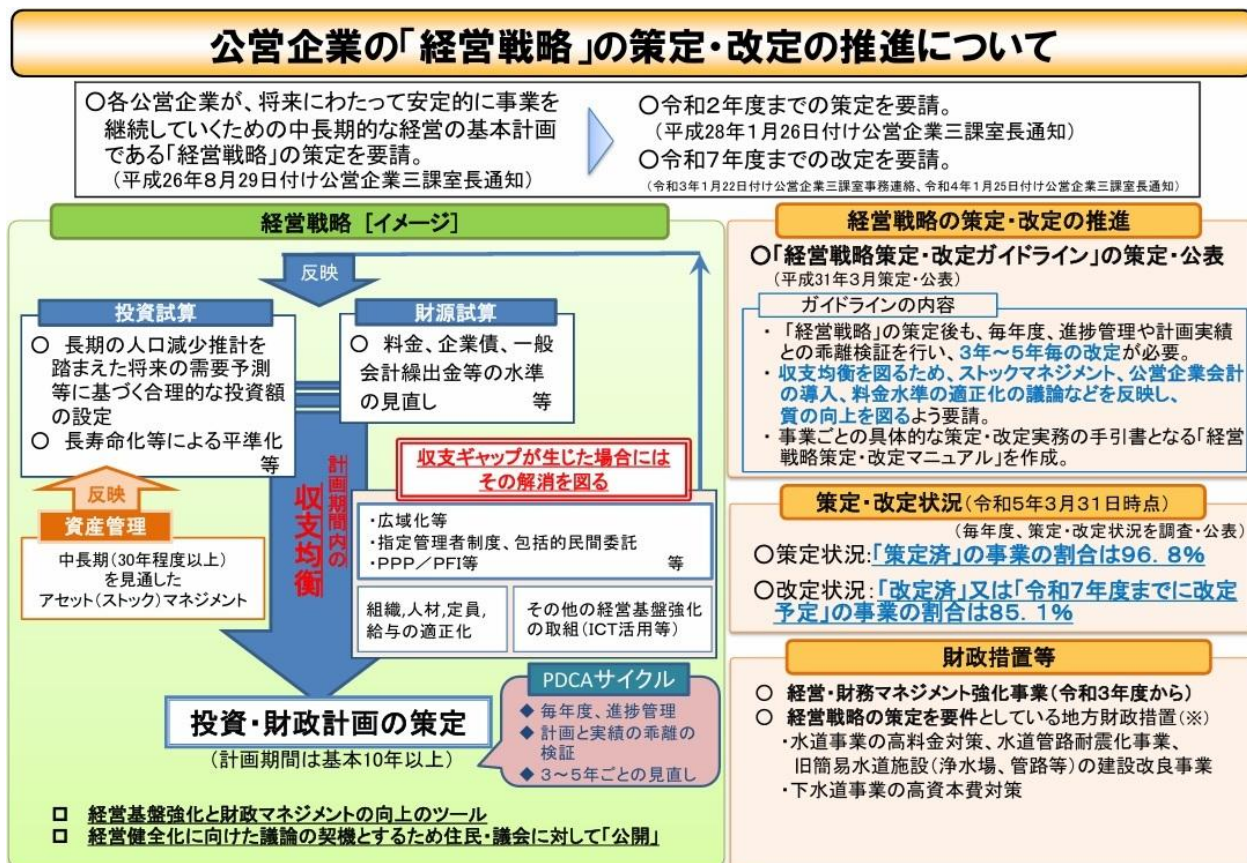
公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

すなわち、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

これらの課題や現状に対して、総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このなかで経営戦略については、平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改定することを求め、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月の 2 回、ガイドライン及びマニュアルを変更しています。



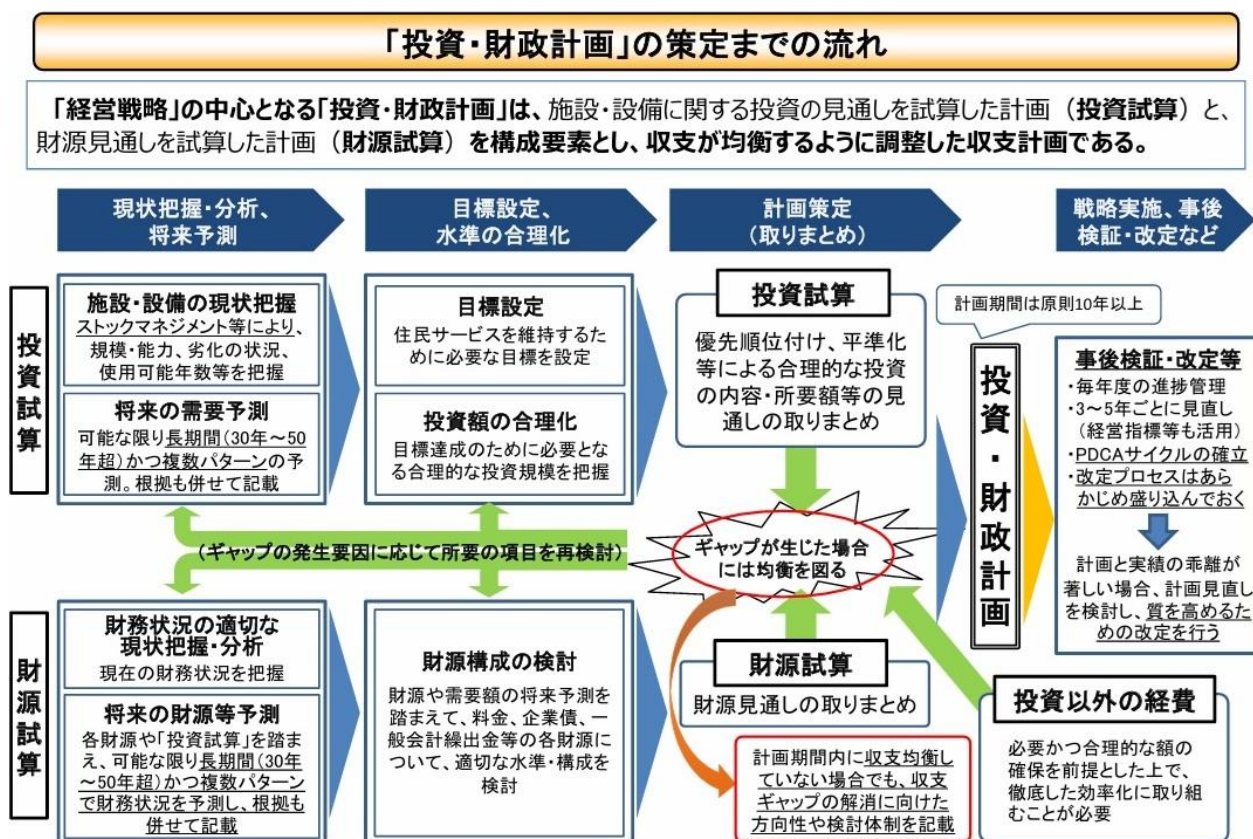
※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

(3) 経営戦略の要旨

本経営戦略においては、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定にあたっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」

III 事業概要

1 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略の対象は特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業となります。両事業は現在、小菅村源流振興課で運営しており、以下はその概要です。

■本村の下水道事業の概要

事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始	昭和 63 (1988) 年 4 月 1 日	平成 7 (1995) 年 4 月 1 日
法適・非適用区分	法適用 ※令和 6 (2024)年 4 月 1 日から	
処理区域内人口密度	12.8 人/ha	7.5 人/ha
流域下水道等への 接続の有無	無し	
処理区数	2 処理区	1 処理区
処理場数	1 処理場	1 処理場
広域化・共同化・ 最適化実施状況	実施無し	

※処理区域内人口密度は令和 5 (2023) 年度決算資料より抜粋

(2) 使用料（料金）体系の状況

本村の使用料（料金）体系は以下のとおり、一般家庭が人数による固定料金である一方、工場や飲食店といった事業所等はメーターで 2 か月毎に検針を実施し、使用水量に基づいた従量制による使用料体系です。なお、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の料金体系は同一となっています。

■下水道使用料金

①一般家庭の場合

人数による固定料金制	
1人暮らし以下	1,340 円
2人暮らし	1,930 円
3人暮らし	2,520 円
4人暮らし	2,660 円
5人暮らし以上	4,150 円

②事業所（旅館・民宿・工場等）の場合

使用水量による従量料金制	
基本料金(20 m ³ まで)	1,200 円
超過料金（1 m ³ あたり）	90 円
臨時	1 m ³ につき 160 円

※小菅村下水道使用料条例より

■1か月あたりの使用料の推移

◇特定環境保全公共下水道事業

(税抜)

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	2,520 円	2,520 円	2,520 円
実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	1,101 円	1,063 円	917 円

※条例上の使用料：条例上の使用料で計算

※実質的な使用料：使用料収入(円)/年間有収水量(m³)×20(m³)

◇農業集落排水事業

(税抜)

	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	2,520 円	2,520 円	2,520 円
実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	648 円	608 円	646 円

※条例上の使用料：1 世帯 3 人で条例上の使用料で計算

※実質的な使用料：使用料収入(円)/年間有収水量(m³)×20(m³)

(3) 組織の状況

本村の特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、本村の源流振興課で運営しています。本戦略作成時点の令和 6 (2024) 年度現在、源流振興課の職員構成は源流振興課長と担当職員 2 名の計 3 名となっております。

■本の組織の状況



(4) 民間活力の活用等

現在、マンホールポンプ、下水処理設備等の維持管理を民間事業者へ委託して、効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。また、下水道使用料の徴収業務も民間事業者へ委託しています。

指定管理者制度及び PPP/PFI については現状活用していません。しかしながら、令和 9(2027) 年度以降に汚水管改築の交付金を受けるには、現在国土交通省が推進している「ウォーター PPP 導入を決定済み」が交付要件となっていることから、導入検討に向けた準備を行っていきます。

ウォーターPPPの概要

- 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]
- ①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア
- 国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。
- 地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。
- 関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



※出典：国土交通省「下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会（第 33 回）」

(5) 資産活用の状況

現状活用できる資産がないため、活用していません。

(6) 広域化・共同化

地理的な問題で隣接市町村との管渠接続等のハード面での広域化は不可能であるため、システム面等のソフト面での広域化を今後検討していきます。

IV

現状分析

1 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

以下の表は令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 年間における特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の財政状況を決算統計から集計したもので、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を記したものです。

処理区域内人口とは、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口を示します。

■財政状況

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：処理区域内人口 人 その他 千円）

	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)
純利益・純損失 B - C … A	△ 527	△ 1,715	2,010	△ 1,876	21,664
総収益①+②… B	54,456	56,987	56,493	53,183	135,518
営業収益(使用料収入)①	9,138	9,065	8,998	8,980	8,870
営業外収益②	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648
総費用③+④… C	54,983	58,702	54,483	55,059	113,854
営業費用③	47,018	52,536	49,637	50,933	110,223
営業外費用④	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631
資本的収支 E - F … D	0	0	0	0	0
資本的収入 E	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834
資本的支出 F	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834

処理区域内人口	667	644	618	603	576
---------	-----	-----	-----	-----	-----

◇農業集落排水事業

(単位：処理区域内人口 人 その他 千円)

	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
純利益・純損失 B - C … A	4,551	5,407	2,632	870	1,090
総収益①+②… B	9,660	9,092	5,314	4,108	2,667
営業収益(使用料収入)①	594	563	606	564	570
営業外収益②	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097
総費用③+④… C	5,109	3,685	2,682	3,238	1,577
営業費用③	4,252	3,032	2,233	2,985	1,464
営業外費用④	857	653	449	253	113
資本的収支 E - F … D	△ 4,325	△ 4,297	△ 3,577	0	0
資本的収入 E	678	473	1,011	3,563	10,790
資本的支出 F	5,003	4,770	4,588	3,563	10,790

処理区域内人口	48	49	48	46	45
---------	----	----	----	----	----

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の財政状況は次のとおりです。

■使用料収入の推移

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口の減少に伴って使用料も減少傾向となっています。農業集落排水事業の処理区域内人口及び使用料収入は、ほぼ横ばいで推移しています。

■収支分析

特定環境保全公共下水道事業において、直近5年間では黒字と赤字の年度が混在しています。混在する理由として、使用料収入以外の営業外収益（一般会計からの繰入金）で総費用を賄える年と賄えない年が発生するためです。

農業集落排水事業においては、総収益が総費用を上回り、直近5年間は黒字の状況です。しかし収益構造としては特定環境保全公共下水道事業と同様に総費用に対して使用料で賄うことができない不足分を営業外収益（一般会計からの繰入金）で補っている状況です。

両事業とも、使用料収入の数倍の繰入金を一般会計から繰り入れているので、総務省の求める経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たしていない状況です。

■資本的収支

企業債を償還しながら、マンホールポンプや施設設備の老朽化対策のための更新工事を適宜行っています。

■公営企業会計の適用

令和6（2024）年度より公営企業会計の適用によって収益的収支の費用項目に減価償却費、収益項目に長期前受金戻入が加算されます。長期前受金戻入より減価償却の額が大きいことにより、収支の状況が今後悪化することが予想されます。

（２）処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率の推移

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5年間の特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業における営業収益に影響を与える①処理区域内人口・②水洗便所設置済人口・③水洗化率の推移は次のとおりです。

① 処理区域内人口（人）

処理区域内人口とは下水道等の整備が進み、生活排水を処理できるようになった人口です。

② 水洗便所設置済人口（人）

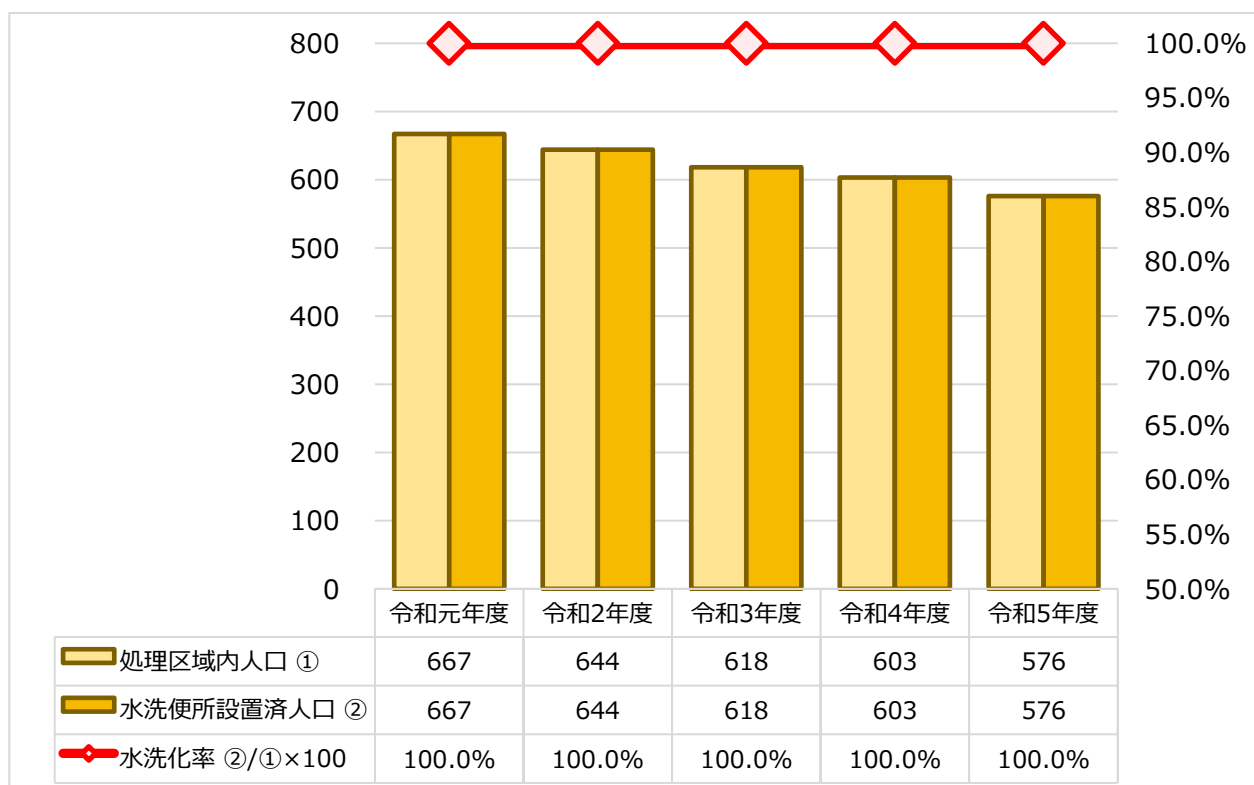
水洗便所設置済人口とは水洗便所を設置・使用していて、生活排水を適切に処理している人口です。

③ 水洗化率（％）

水洗化率とは①下水道処理区域内人口のうち、実際に排水設備等を設置し、下水道を利用している②水洗便所設置済人口の割合です。

◇特定環境保全公共下水道事業

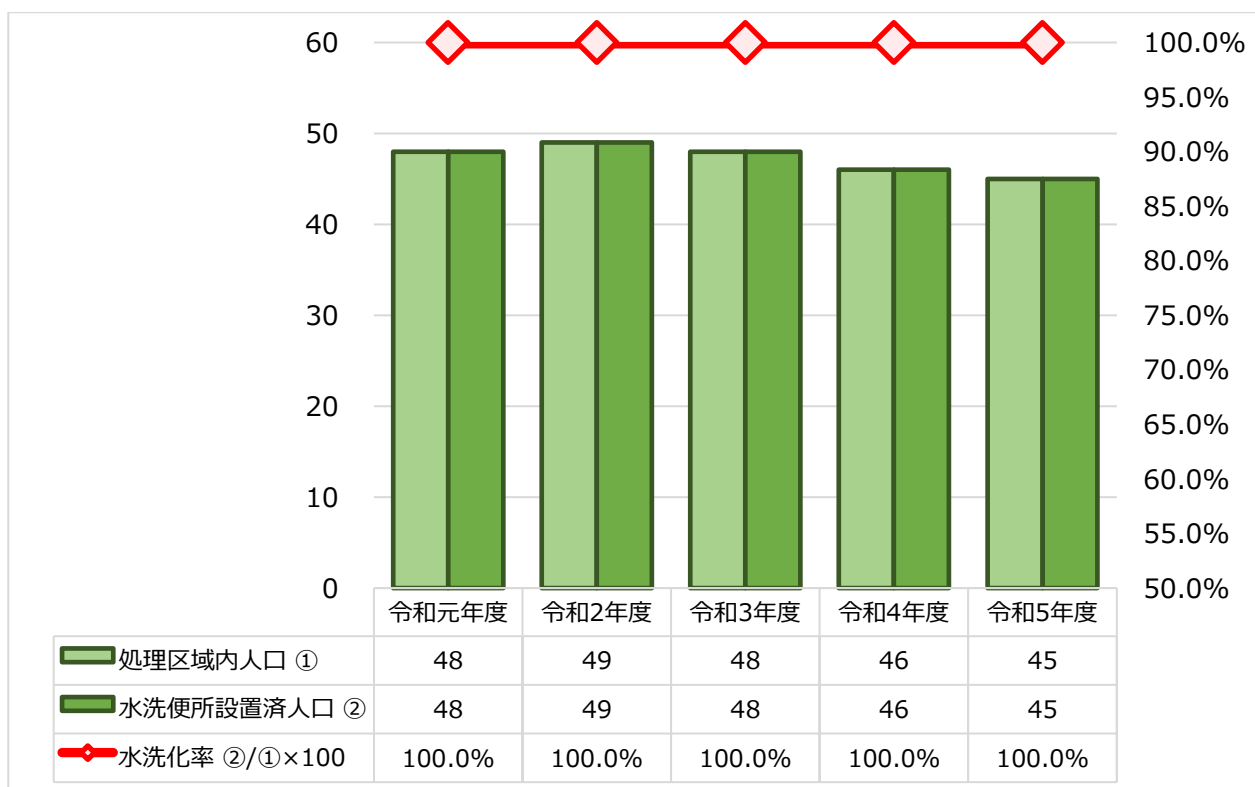
（単位：人）



※決算統計より算出

◇農業集落排水事業

(単位:人)



※決算統計より算出

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率は次のとおりです。

処理区域内人口は特定環境保全公共下水道事業では直近5年間で減少傾向、農業集落排水事業は直近3年間で減少傾向です。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域内の全ての家庭、事業所等が水洗化しており、水洗化率は100%を維持しています。

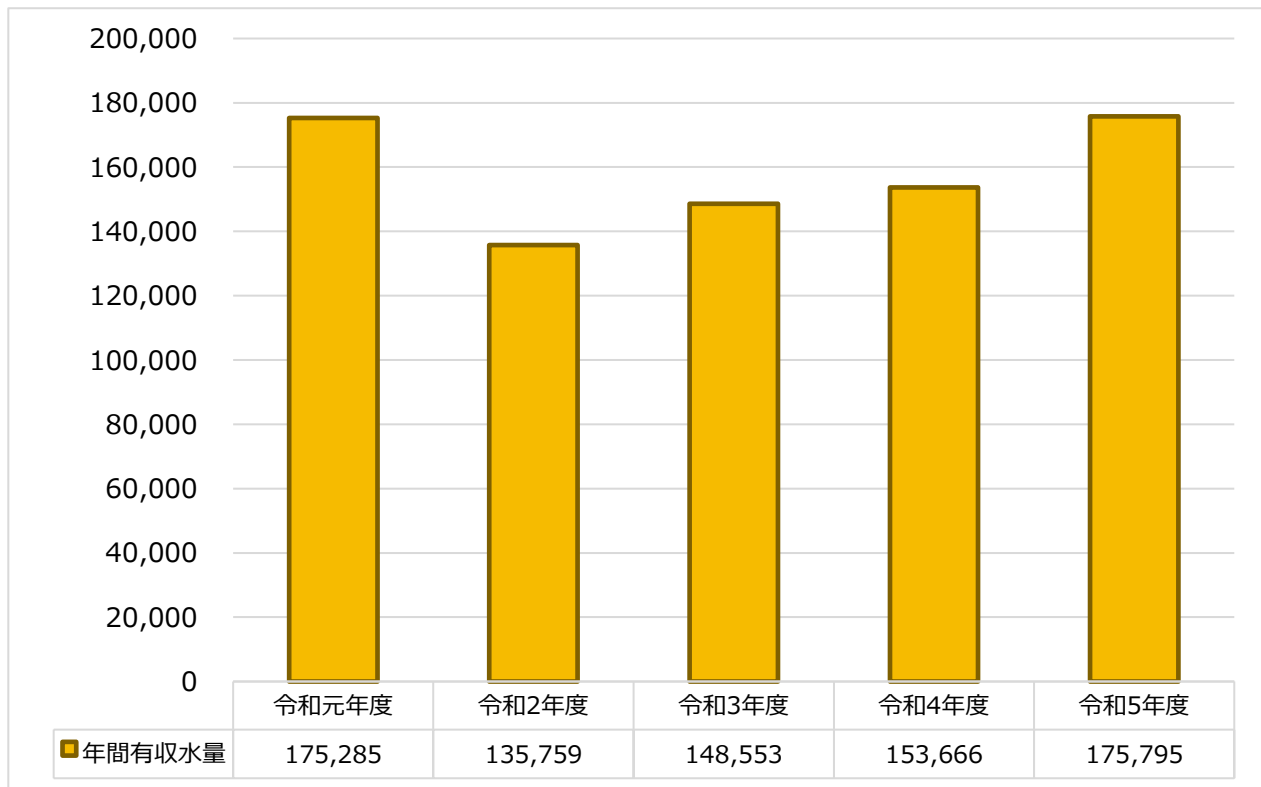
水洗化率が上がると使用料収入が増加するのみならず、汚水が衛生的に処理されるので、水質保全や公衆衛生の向上を図るためにも水洗化率を高い水準で保つことが重要です。

(3) 有収水量の推移

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5年間の決算統計より、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業における年間有収水量の推移は次のとおりです。

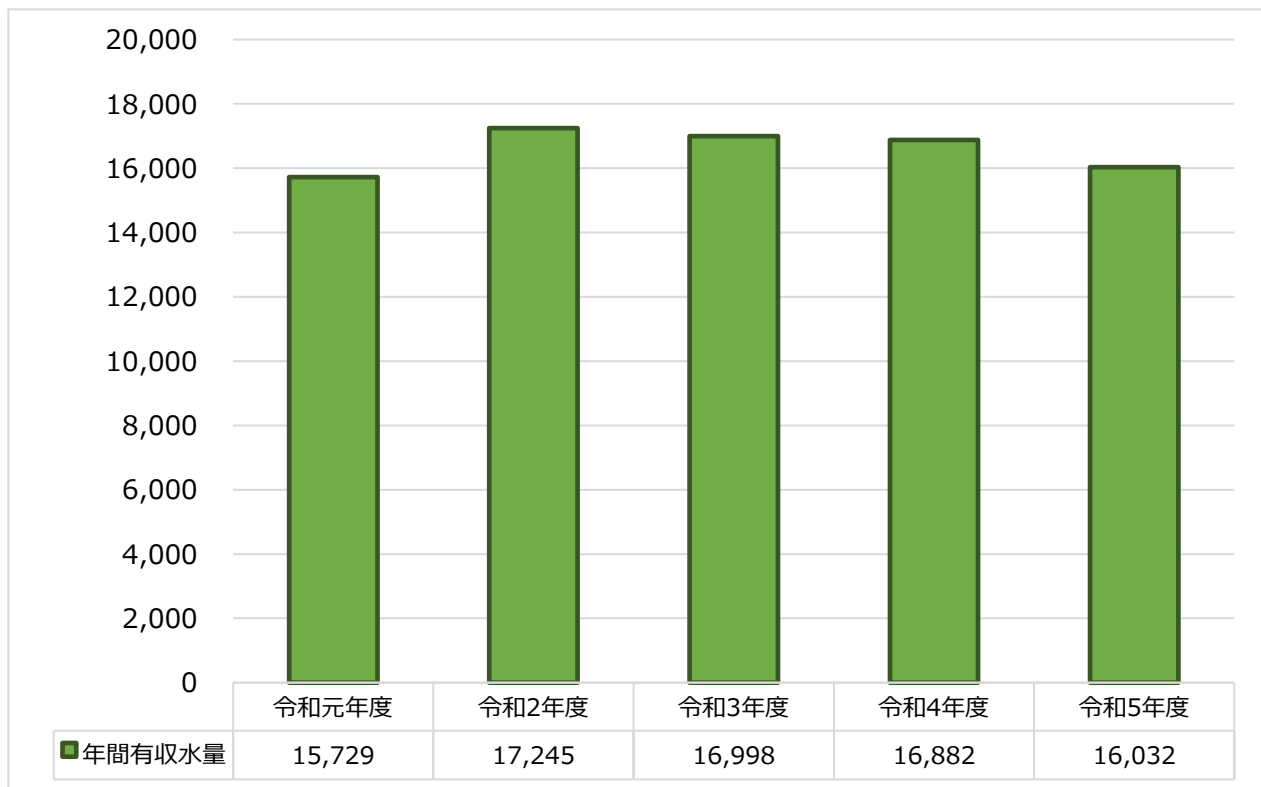
年間有収水量とは1年間における下水処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量です。※本村では事業所(旅館・民宿・工場等)が使用水量による従量制であり、一般家庭は人数による固定料金です。

◇特定環境保全公共下水道事業



※決算統計より算出

◇農業集落排水事業



※決算統計より算出

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の有収水量は次のとおりです。

特定環境保全公共下水道事業では、令和 2（2020）年度は新型コロナウイルスによる影響で観光需要が減少し有収水量は減少しましたが、収束に伴って元の水準に戻っています。

農業集落排水事業の有収水量は前項の水洗便所設置済人口の減少に伴って減少しています。

（４）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

本村においては、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業それぞれの経営比較分析表を公表しています。なお、本戦略作成時点では令和 4（2022）年度末のものが最新であるため、本村における令和元（2019）年度から令和 4（2022）年度の経年比較による分析と、令和 4（2022）年度における県内の同型の類型区分団体、類似団体平均、全国平均と本村の経営指標を比較し分析しました。

■類似団体区分一覧表

◇特定環境保全公共下水道事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30 年以上	D1	164
15 年以上	D2	522
15 年未満	D3	28

◇農業集落排水事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30 年以上	F1	246
15 年以上	F2	621
15 年未満	F3	8

本村の類似団体区分は、特定環境保全公共下水道事業が D1 に、農業集落排水事業が F2 に該当します。以下の分析では県内近隣団体から同型の類型区分の特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の団体を選出し、経営比較分析表から各種指標を比較しました。

特定環境保全公共下水道事業では本村と同型の D1 区分より早川町、身延町、丹波山村を選出し、農業集落排水事業では本村と同型の F2 区分より市川三郷町、早川町、身延町、富士川町を選出し、経営比較分析表から指標の比較を行いました。

■比較団体

	類型区分	比較団体
特定環境保全 公共下水道事業	D1	早川町、身延町、丹波山村
農業集落排水事業	F2	市川三郷町、早川町、身延町、富士川町

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、①収益的収支比率・②経費回収率・③汚水処理原価・④水洗化率について比較しました。

①収益的収支比率（％）

$$\text{基本算式：総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$$

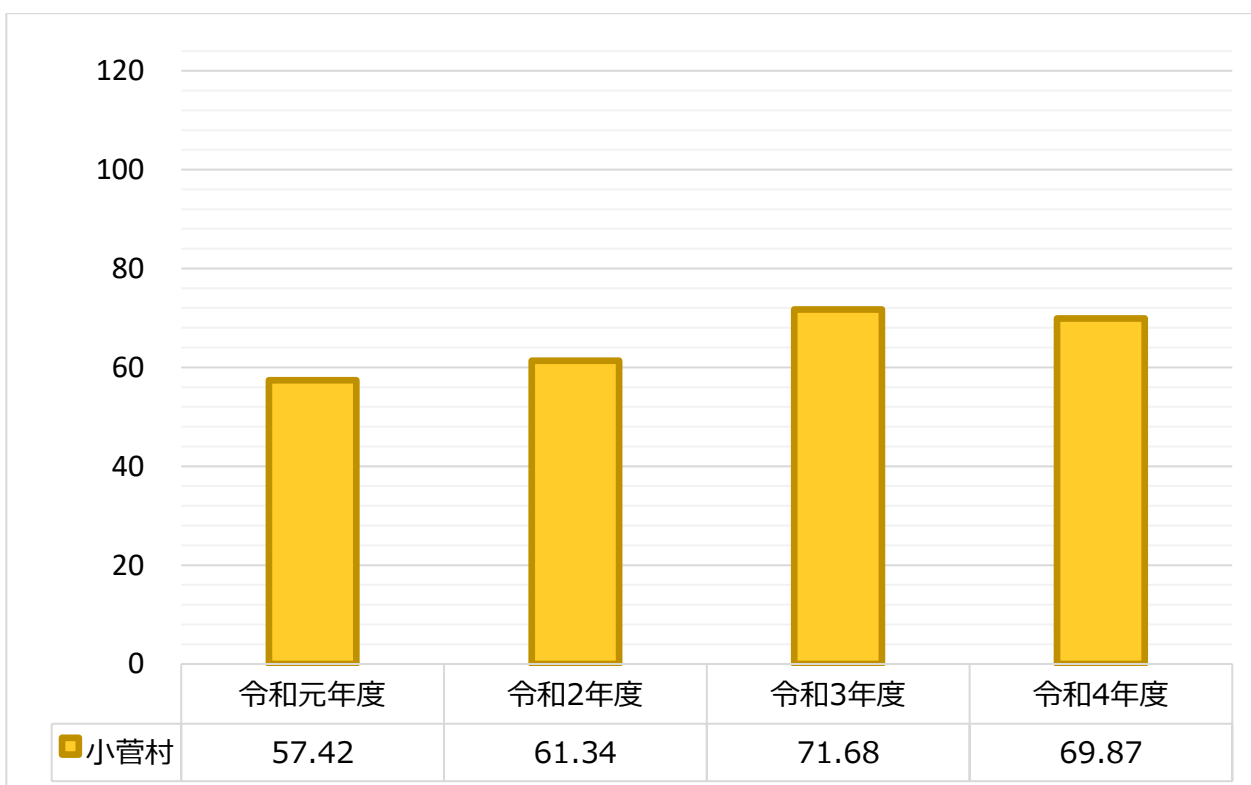
収益的収支比率とは、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが求められます。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

■収益的収支比率 経年比較

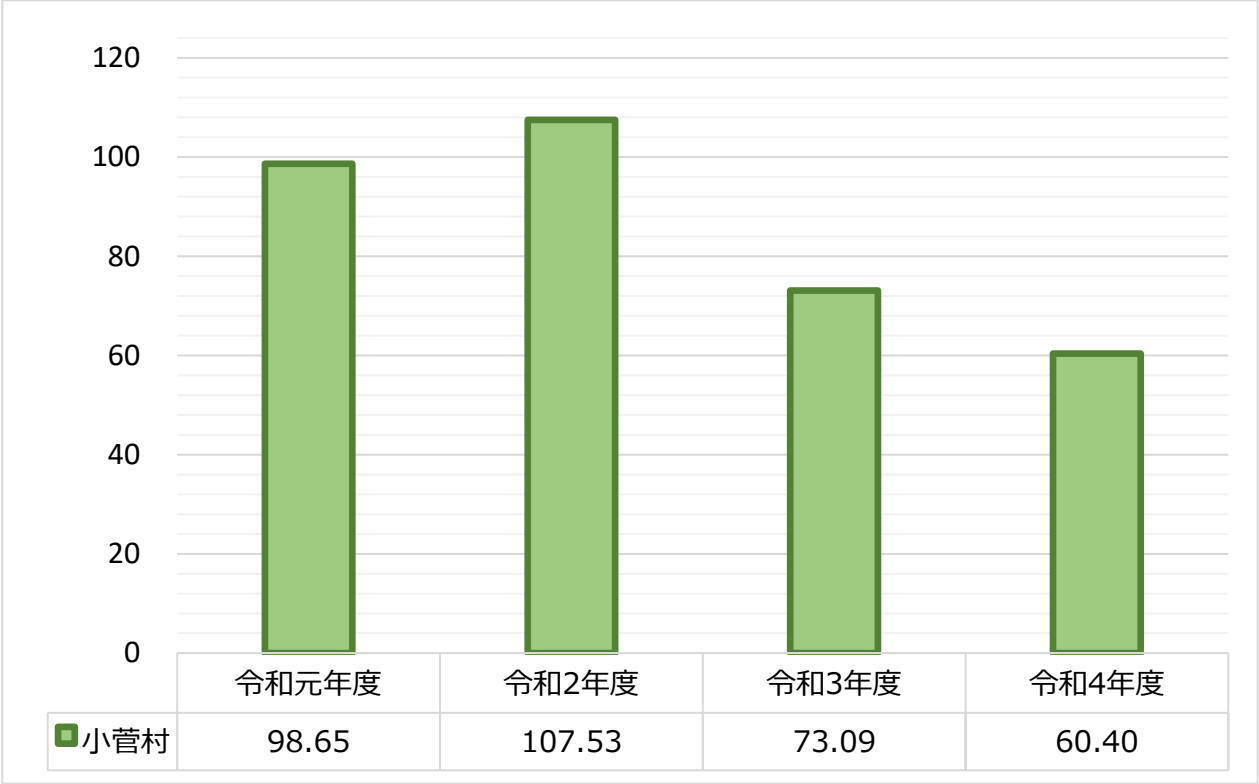
（単位：％）

※収益的収支比率は法適用企業と法非適用企業が同類似団体区分で混在している為、類似団体全国平均等を公表していません

◇特定環境保全公共下水道事業



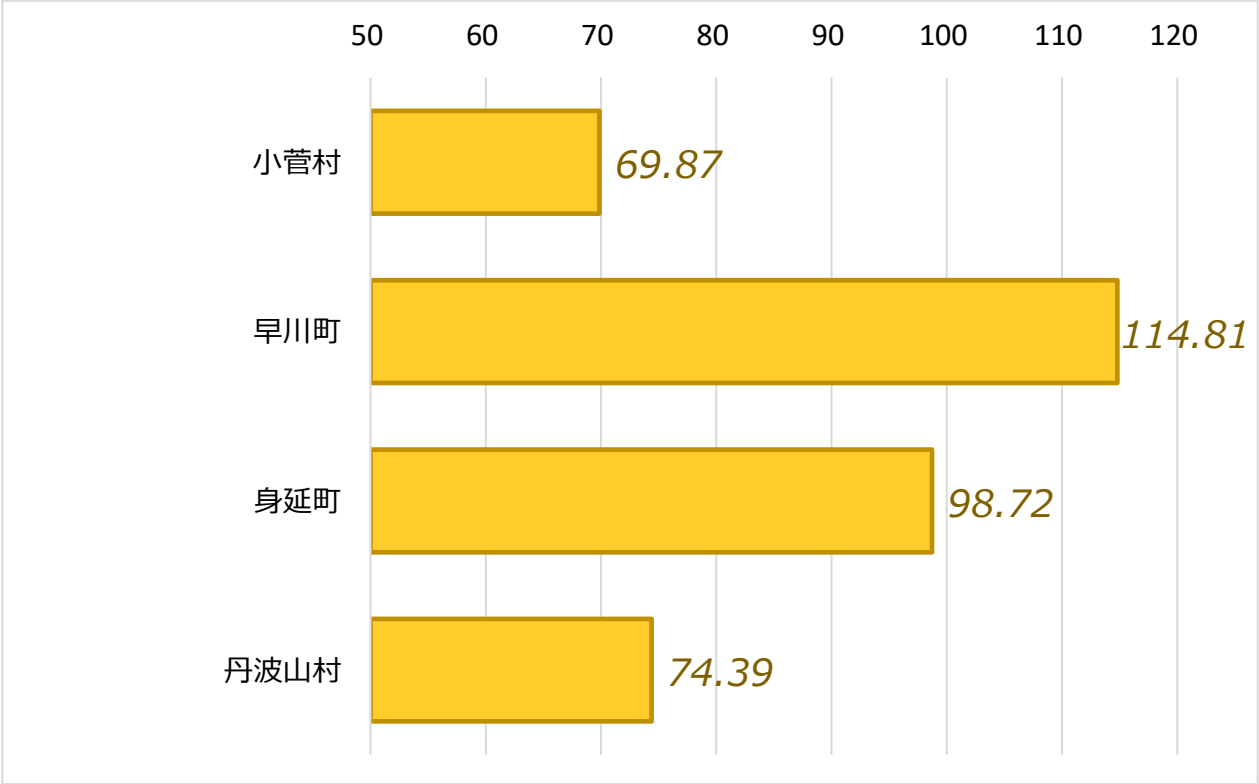
◇農業集落排水事業



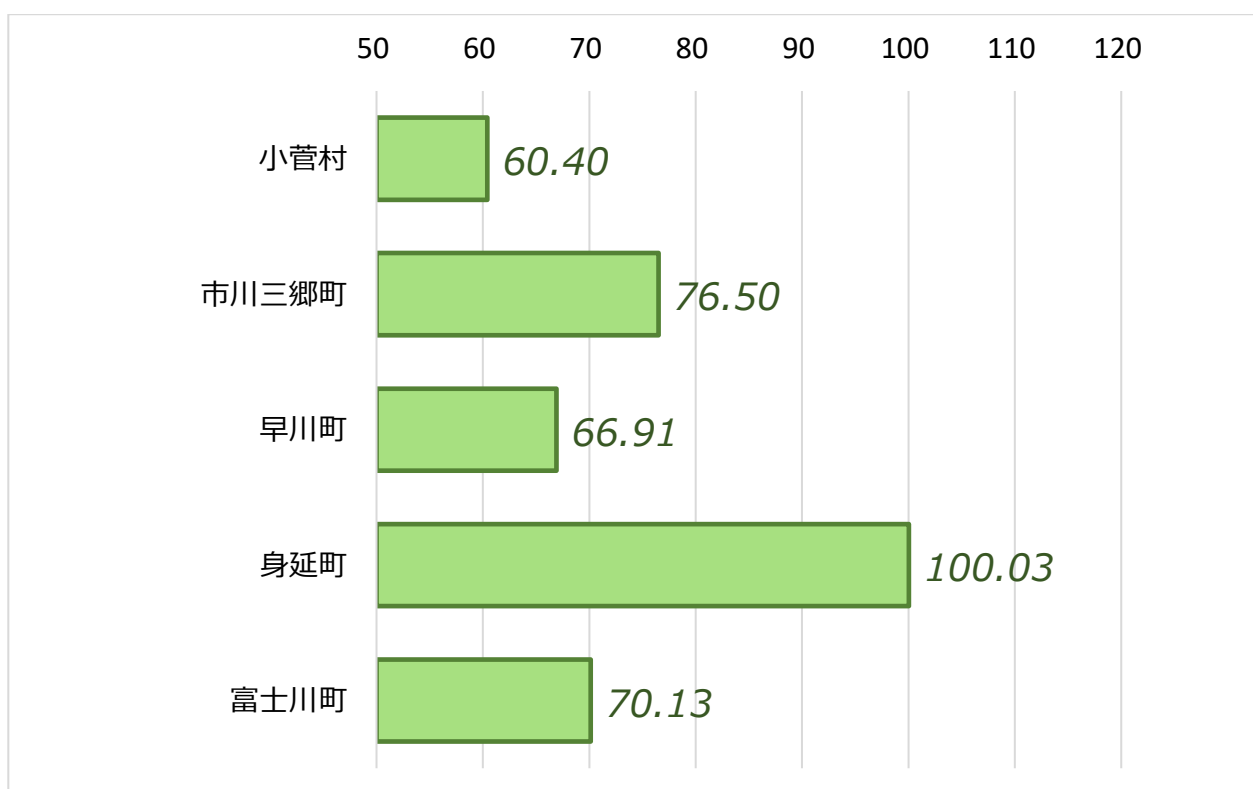
■収益の収支比率 類似団体比較

(単位：%)

◇特定環境保全公共下水道事業



◇農業集落排水事業



収益的収支比率の分析ポイントは次のとおりです。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに 100%を下回っており、赤字の状況です。また、近隣の類似団体と比較しても低い水準となっています。

令和 6 (2024) 年度より公営企業会計を適用しましたが、今後、営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができなければ、欠損金が累積していきます。複数年度にわたって累積した累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があり、事業の存続の可否にも関わるので改善が必要です。

② 経費回収率 (%)

基本算式：下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

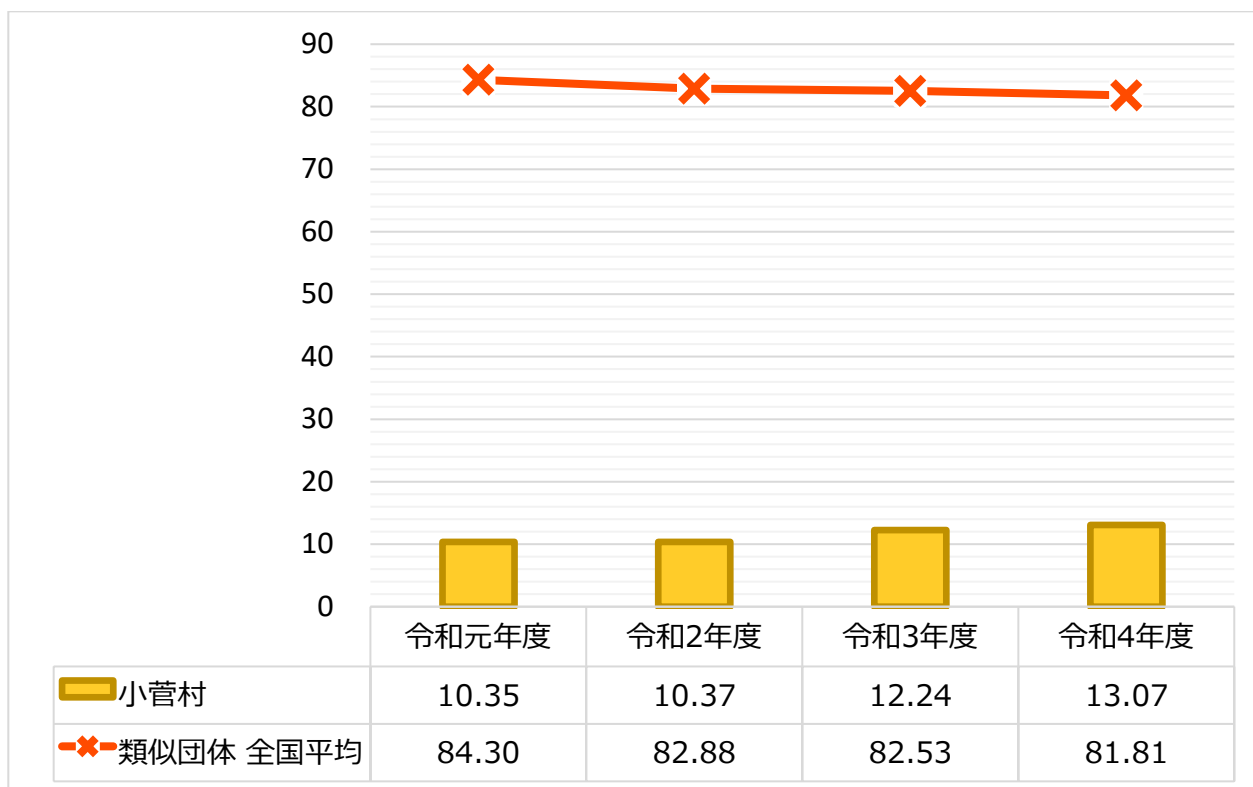
経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国土交通省の資料「下水道使用料の算定」によると、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び、当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が 100%以上になることを求められています。

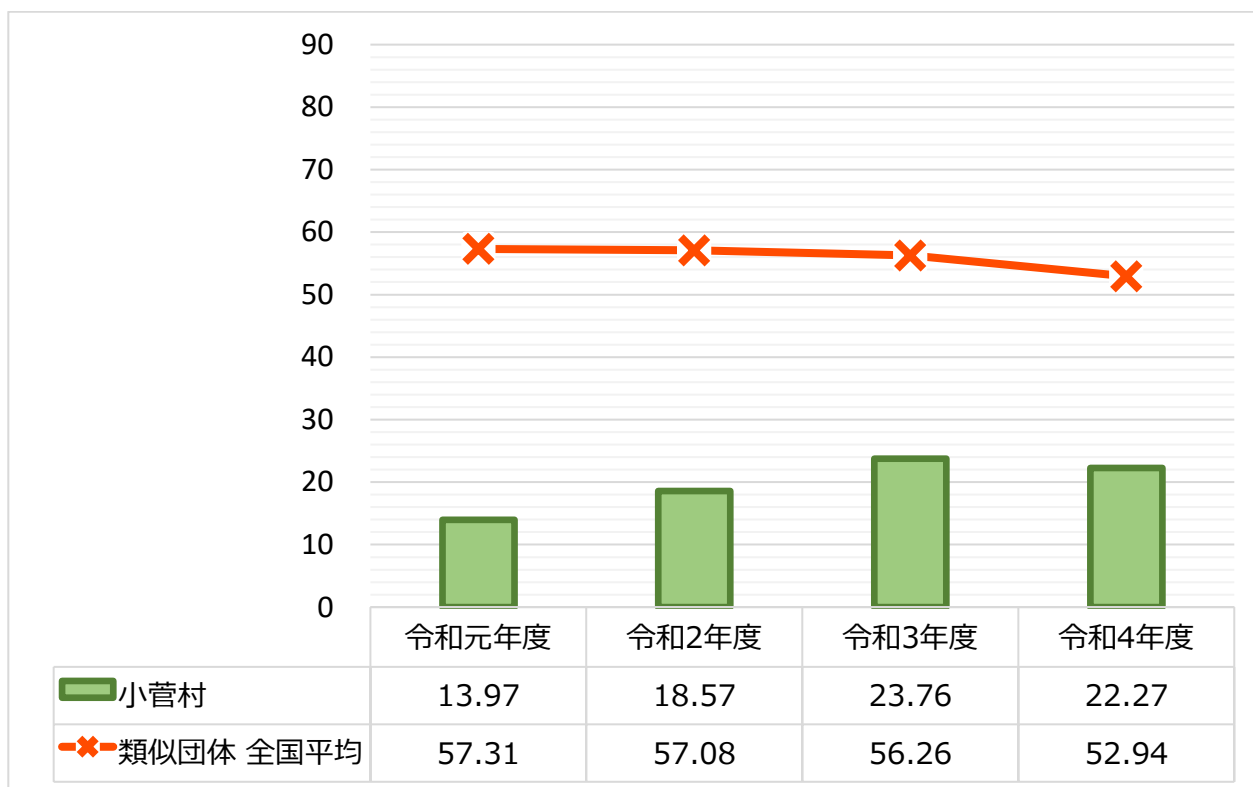
■経費回収率 経年比較

(単位：%)

◇特定環境保全公共下水道事業



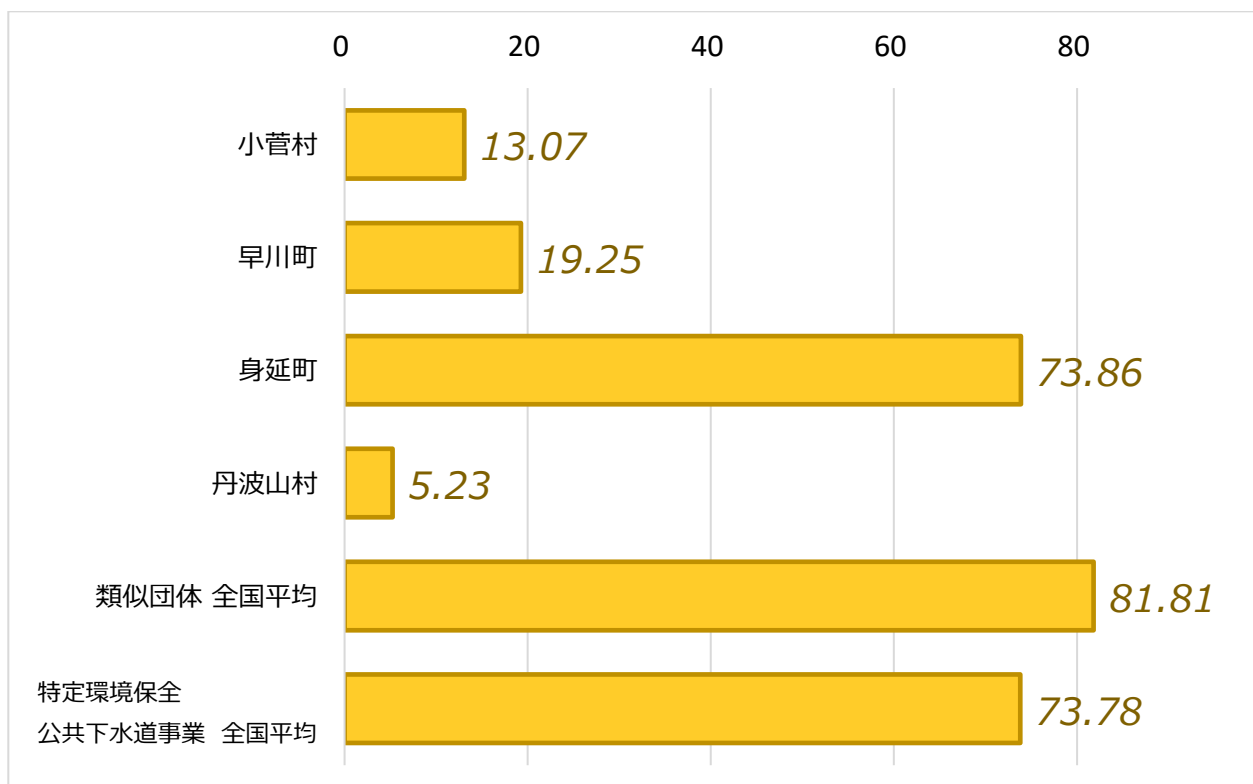
◇農業集落排水事業



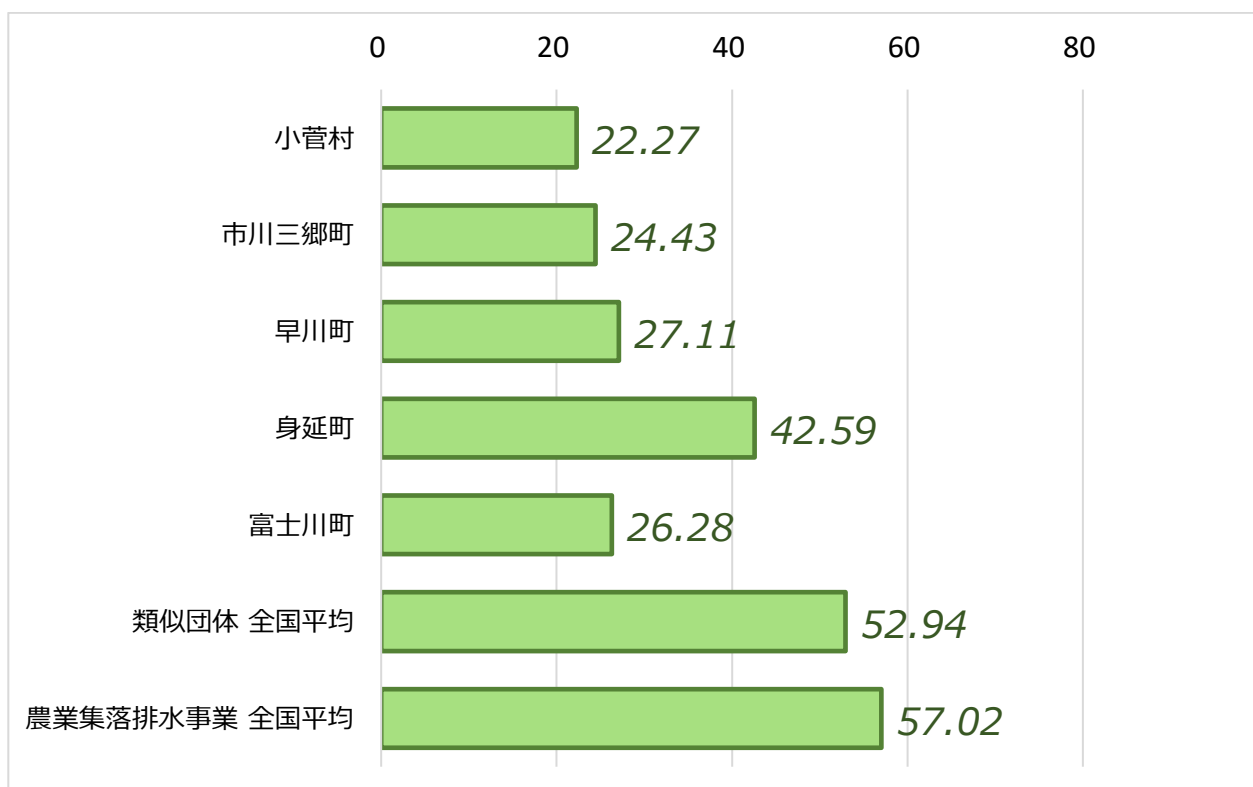
■経費回収率 類似団体比較

(単位: %)

◇特定環境保全公共下水道事業



◇農業集落排水事業



経費回収率の分析ポイントは次のとおりです。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業共に経費回収率は 100%を大きく下回っており、経費を使用料収入で賄えていない状況です。独立採算制の原則より、使用料を改定する等の改善が必要です。

③ 汚水処理原価（円）

基本算式：汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

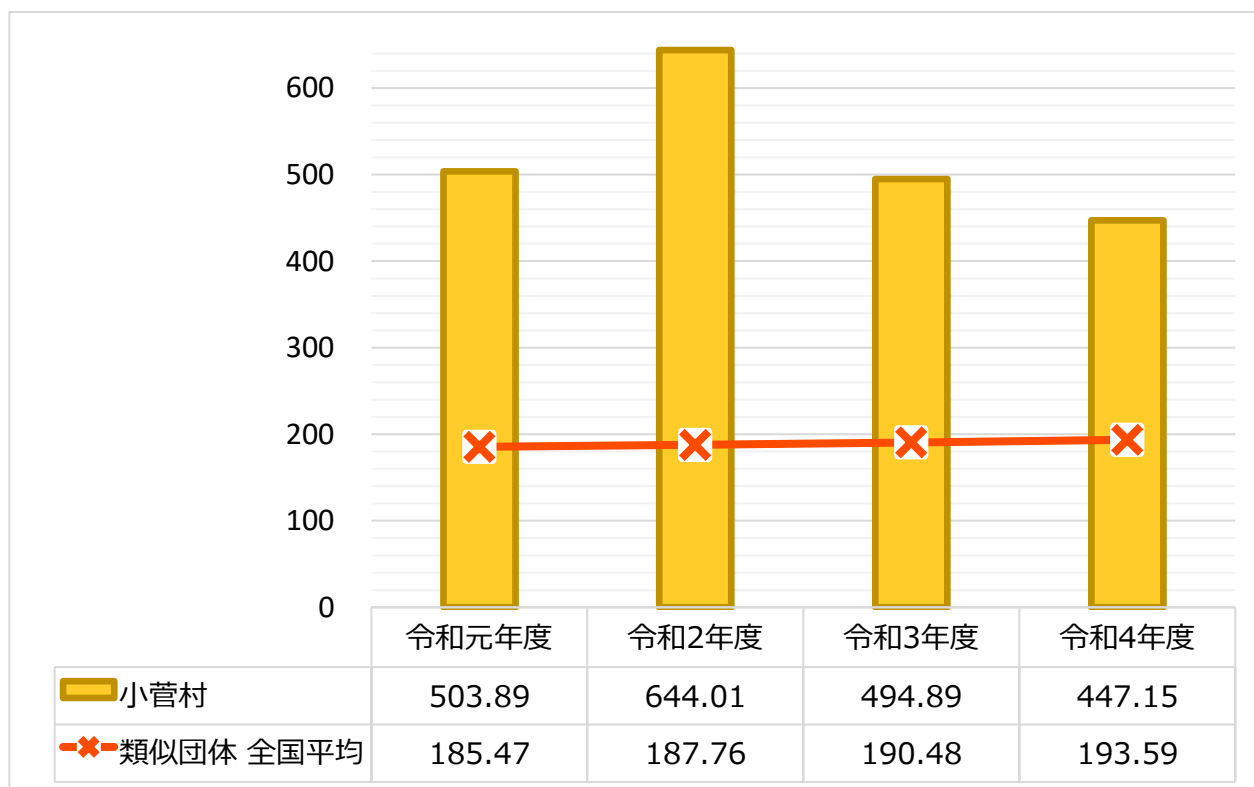
汚水処理原価とは、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省が示す「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 m³を前提として行われていることに留意すること」（公営企業の経営に当たっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

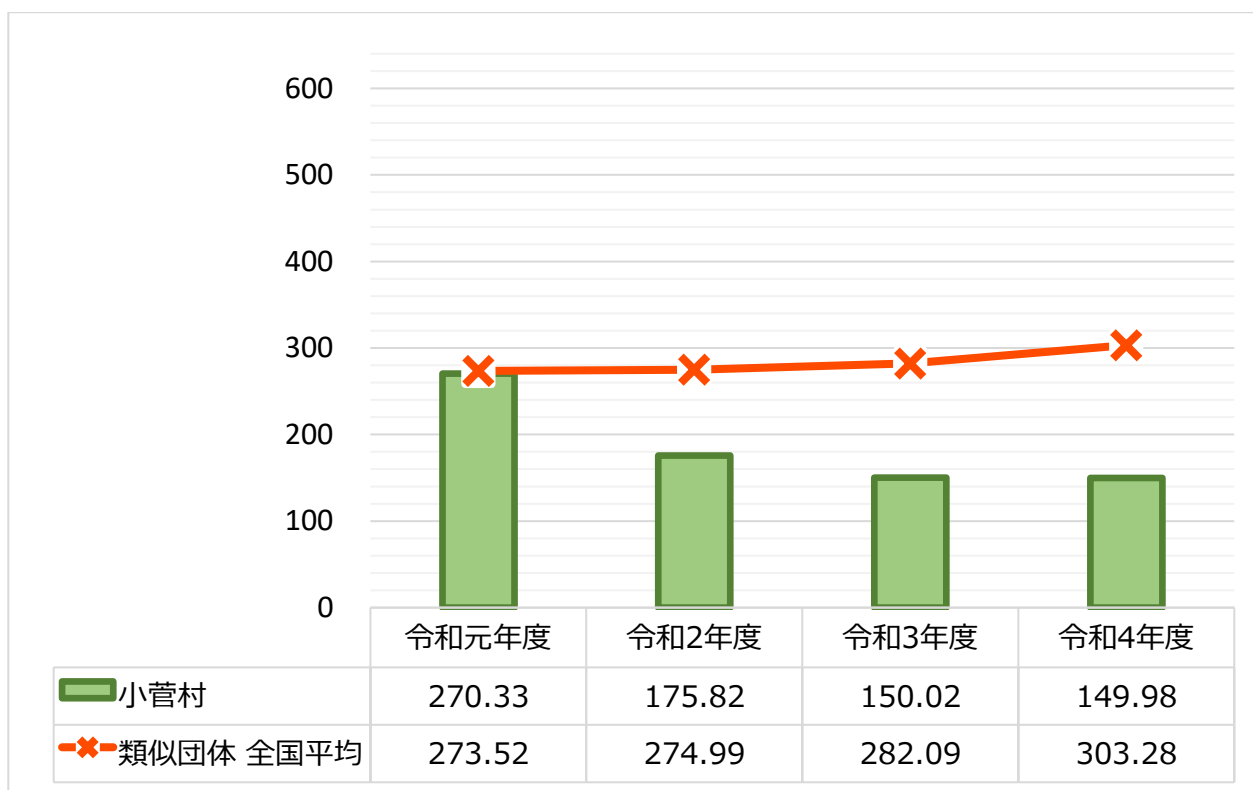
■汚水処理原価 経年比較

（単位：円）

◇特定環境保全公共下水道事業



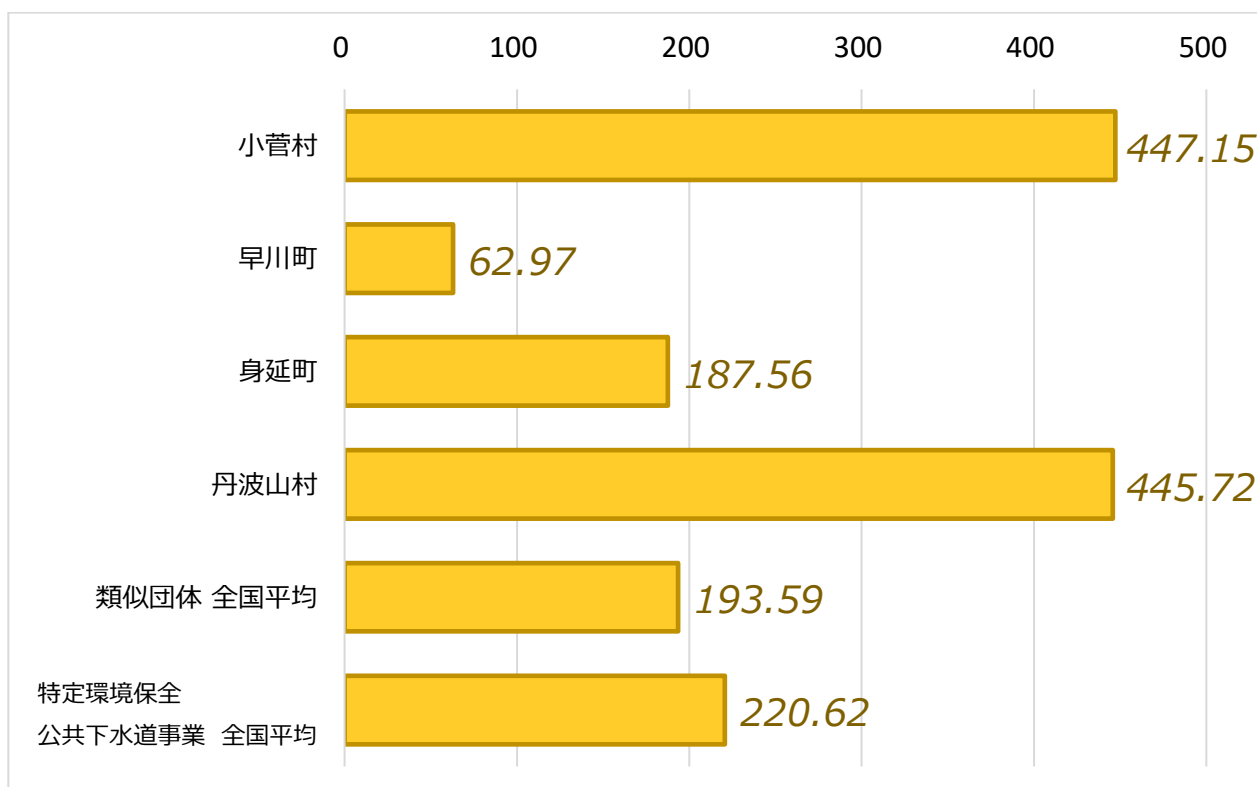
◇農業集落排水事業



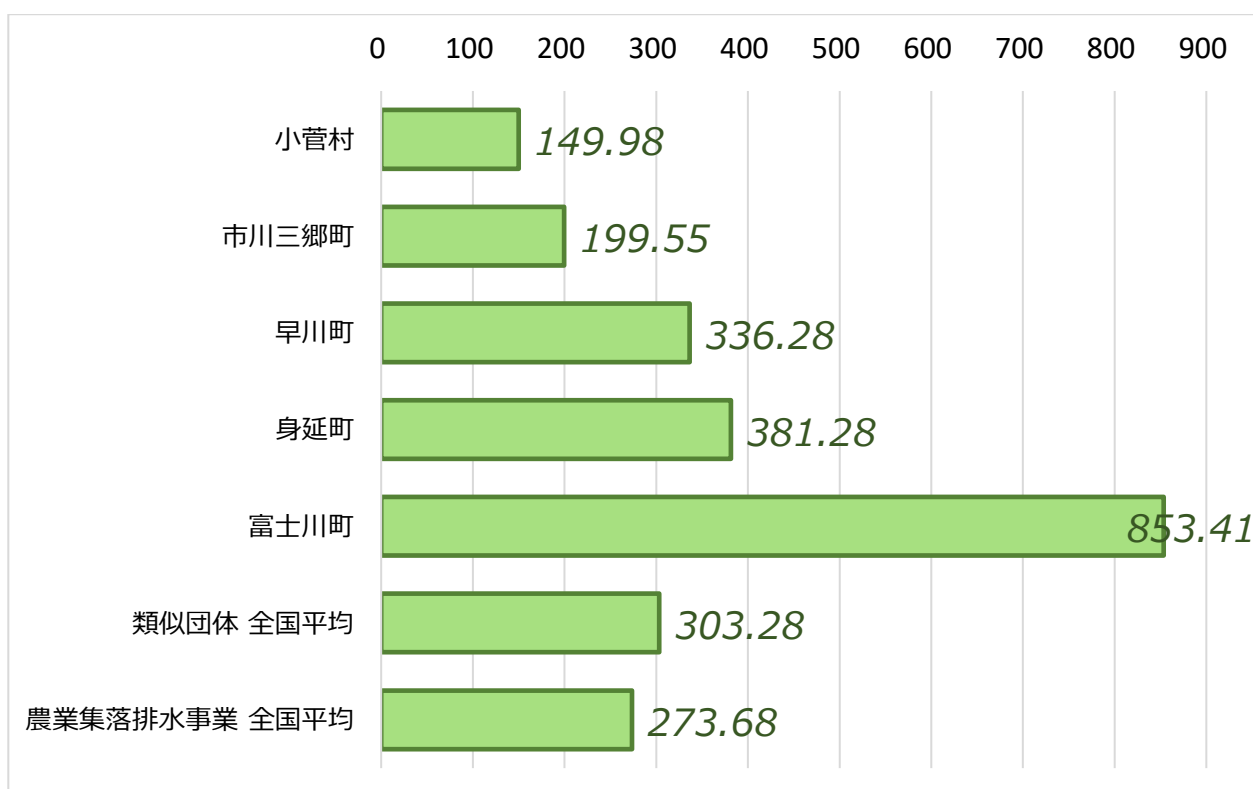
■汚水処理原価 類似団体比較

(単位：円)

◇特定環境保全公共下水道事業



◇農業集落排水事業



汚水処理原価の分析ポイントは次のとおりです。

本村の特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は本村が運営する下水処理場でそれぞれ汚水を処理しています。

特定環境保全公共下水道事業では類似団体平均や全国の同一事業の平均を上回っており、汚水を処理するために、多額の経費を要しています。

農業集落排水事業では、全国平均値や近隣の類似団体よりも汚水処理原価が低く抑えられていて良好であるといえます。

④ 水洗化率（％）

基本算式：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

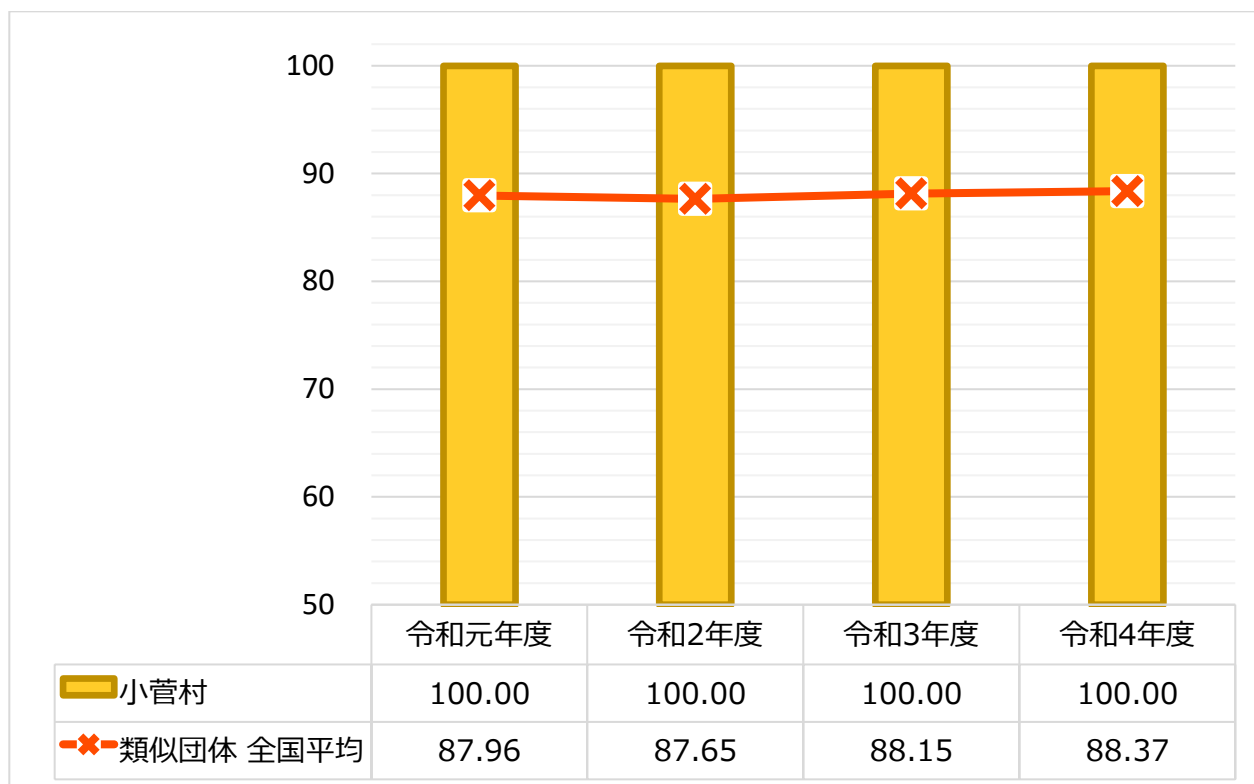
水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗便所設置済人口の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100％となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目のため 100％未満である場合、整備済地域に対する下水道接続への取組が必要です。

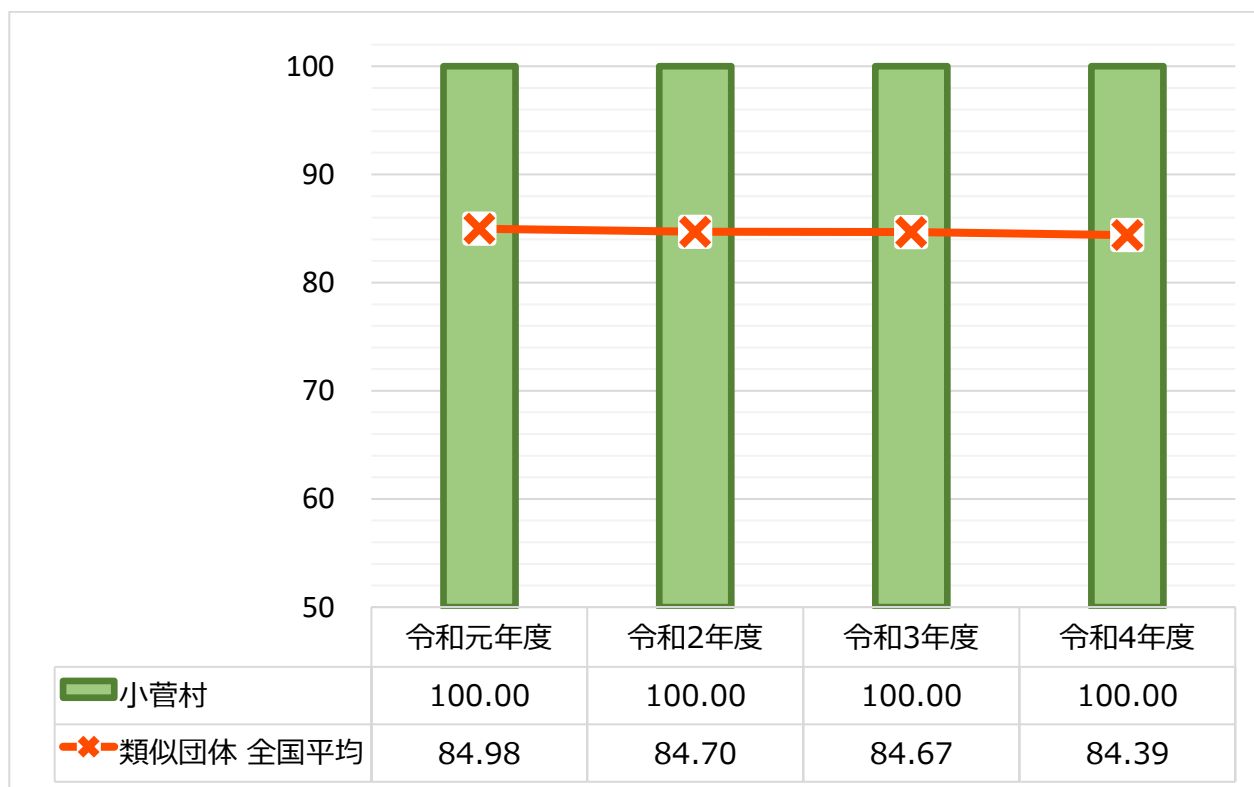
■水洗化率 経年比較

(単位：%)

◇特定環境保全公共下水道事業



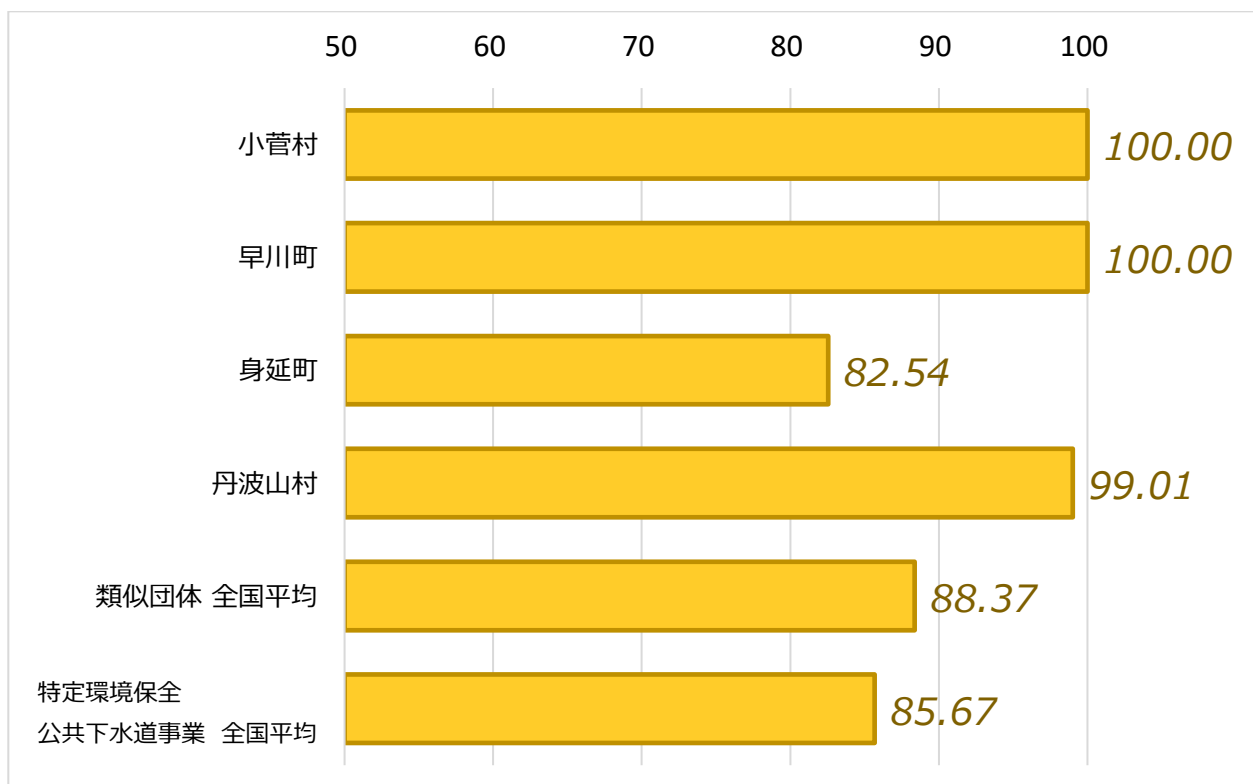
◇農業集落排水事業



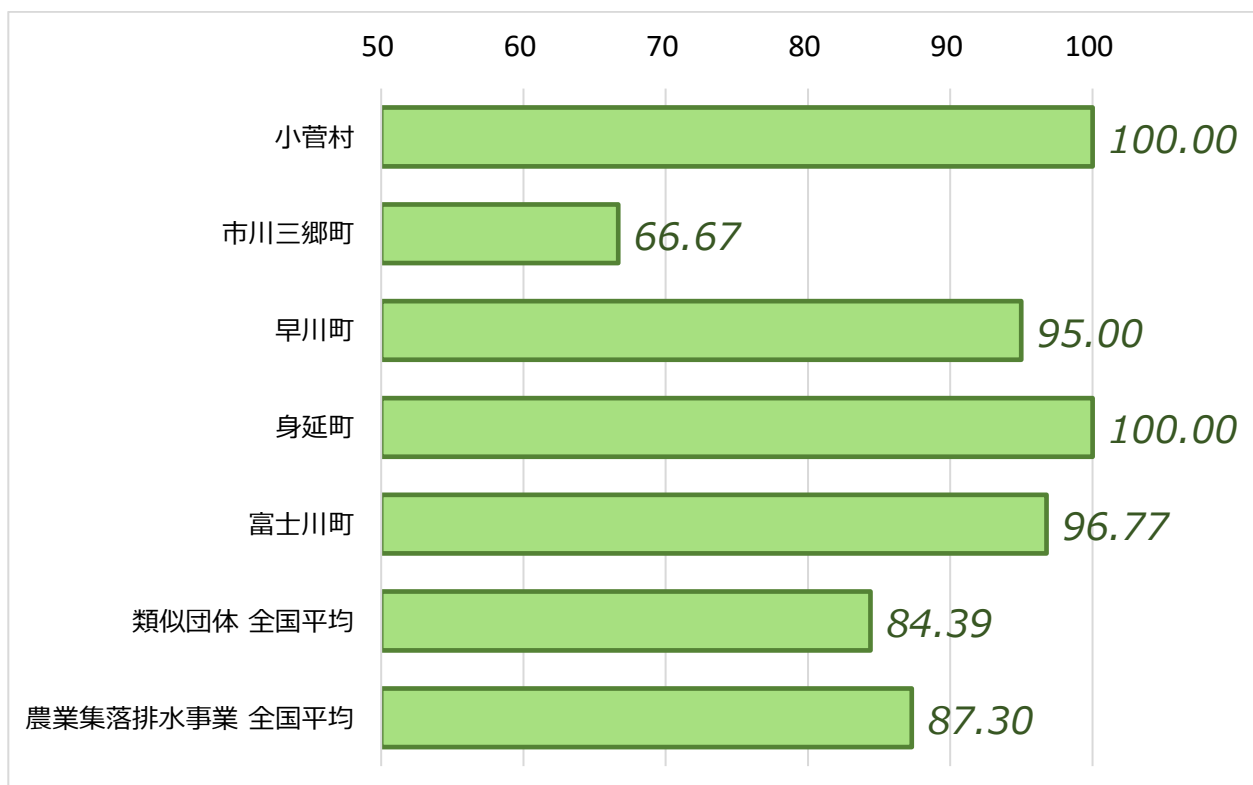
■水洗化率 類似団体比較

(単位：%)

◇特定環境保全公共下水道事業



◇農業集落排水事業



水洗化率の分析ポイントは次のとおりです。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業における水洗化率は共に 100%となっており良好であるといえます。類似団体平均や全国の同一事業の平均と比較しても高い水準です。今後も地域の環境衛生の維持の観点からも、100%を維持していく必要があります。

（５）経営比較分析表を踏まえた本村の課題

本村の課題

■収益的収支比率の向上

収益的収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要とされていますが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の両事業において、100%を下回っており赤字の状況です。

令和 6（2024）年度より公営企業会計を適用しましたが、今後、営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができなければ、欠損金が累積していきます。複数年度にわたって累積した累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があり、事業の存続の可否にも関わるので改善が必要です。

■公営企業会計の適用

令和 6（2024）年度より、公営企業会計が適用となりました。それに伴い、経営指標は「収益的収支比率」から「経常収支比率」と変わります。

経常収支比率（％）

基本算式：経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、収益的収支比率と同様、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

また、法適用企業では累積欠損金比率という指標があります。

累積欠損金比率（％）

基本算式：当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえるので、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。

また、収益的収支の費用項目に減価償却費、収益項目に長期前受金戻入が加算されます。長期前受金戻入より減価償却の額が大きいことにより、収支の状況が今後更に悪化するし、経常収支比率が 100%を下回る可能性が考えられます。

■経費回収率が低い

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の両事業において経費回収率は 100%を下回っており、経費を使用料収入で賄えていない状況です。類似団体の全国平均と比較しても、大きく下回っているため経費回収率を向上させることが喫緊の課題です。

今後、国土交通省が求める独立採算制の原則を満たすためにも、経費回収率 100%を目指し、収益の改善及び経費の効率化がより一層必要です。

経費回収率（％）

基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

経費回収率の算式内の汚水処理費は、法適用前は地方債償還金を基に算出しますが、法適用後は減価償却費を基に算出するので、令和 6（2024）年度からの経費回収率は前年度までの推移と異なることが予想されます。

■汚水処理原価の増加

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業共に本村が運営する下水処理場で汚水を処理しています。

特定環境保全公共下水道事業では類似団体平均や全国の同一事業の平均を上回っており、汚水を処理するために、多額の経費を要しています。

農業集落排水事業では、全国平均値等と比較して汚水処理原価が低く抑えられていますが、昨今の物価高騰の影響もあり、今後の更なる増加が予想されます。



将来の事業環境

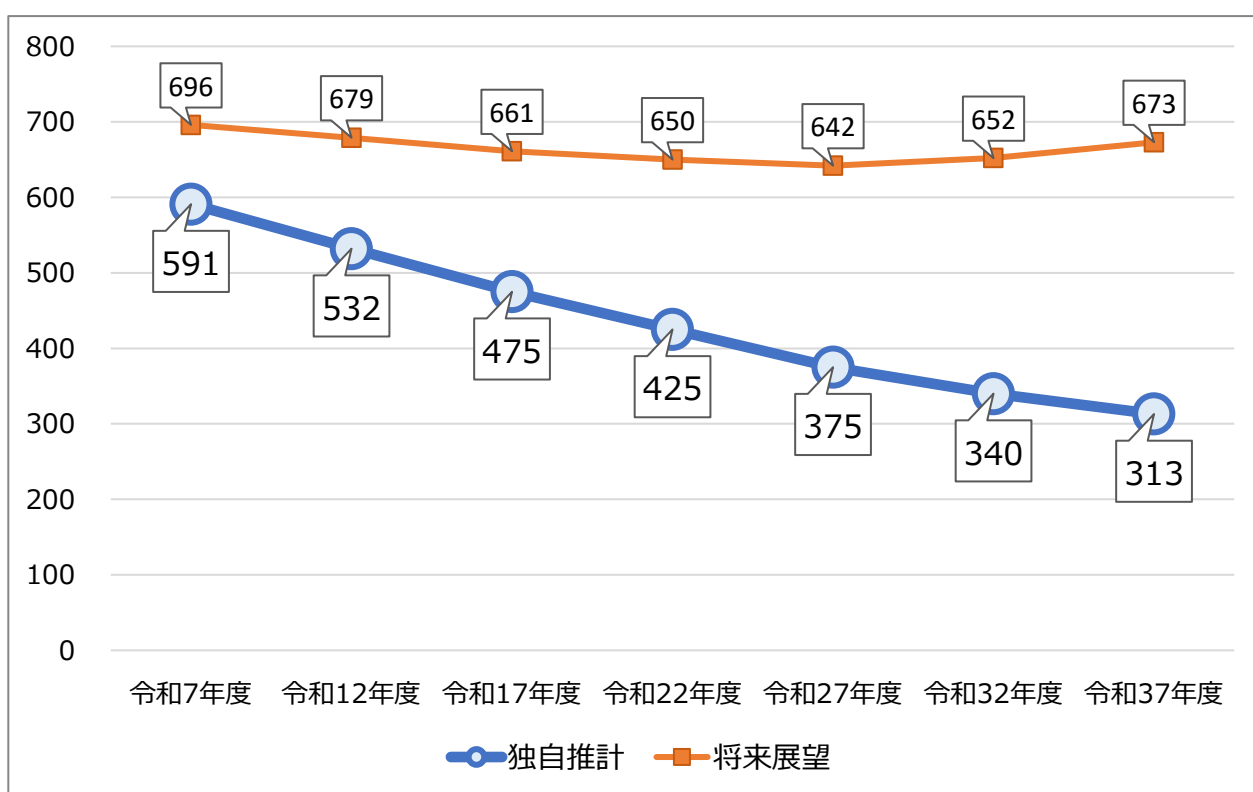
1. 将来の事業予測

(1) 下水道利用人口の予測

「まち・ひと・しごと創生小菅村地方創生総合戦略」による、本村の将来人口予測は以下のとおりです。人口ビジョンを改定後、令和 5（2023）年度までの実績を考慮すると、上記人口ビジョン内の独自推計に近い水準で推移しているため、本経営戦略では、独自推計の人口推移で試算することとします。令和 7（2025）年度の 591 人と 30 年後の令和 37（2055）年度の 313 人を比較すると 278 人（△47.0%）減少する見通しです。

■人口推計

（単位：人）



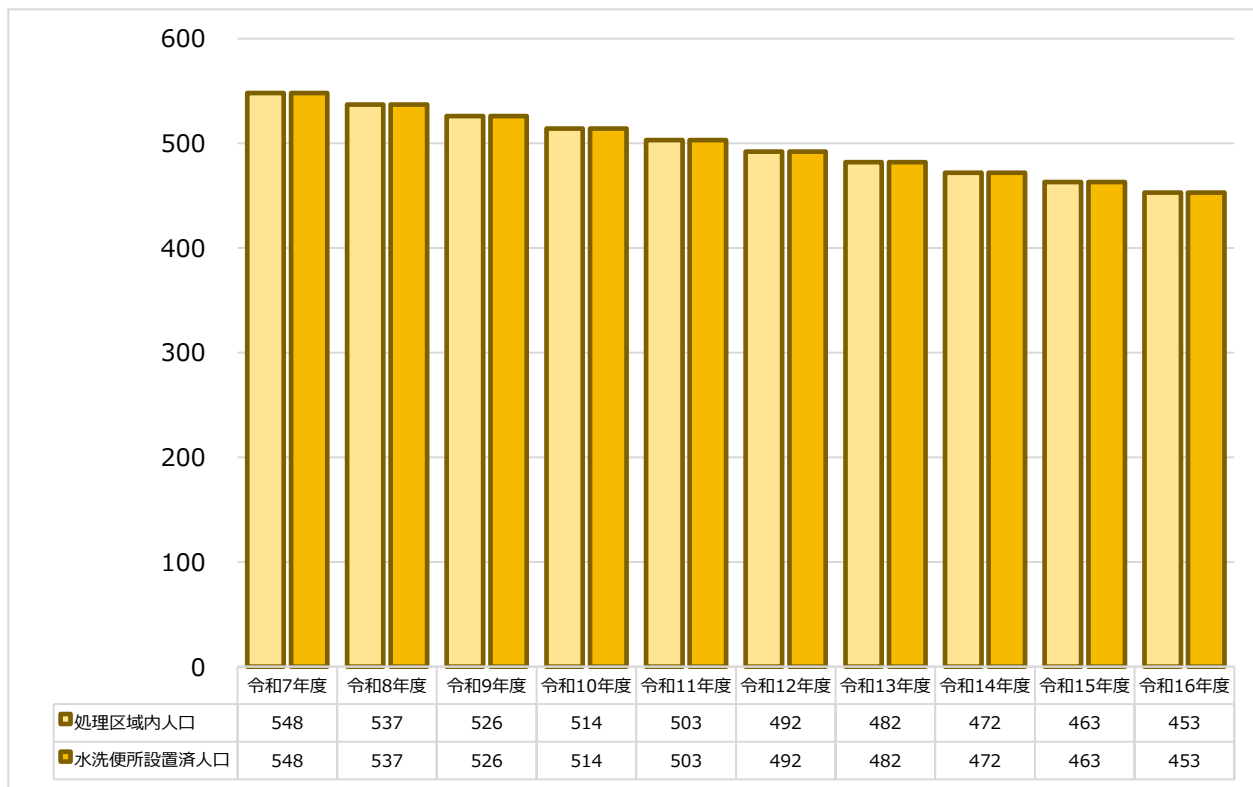
※平成 28（2016）年度 まち・ひと・しごと創生小菅村地方創生総合戦略（第 1 版）から抜粋

また、将来人口予測に基づき、事業別で処理区域内人口と水洗便所設置済人口を予測しました。現在、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域の水洗化率は 100%であるため、処理区域内人口と水洗便所設置済人口は同人数となる見込みです。

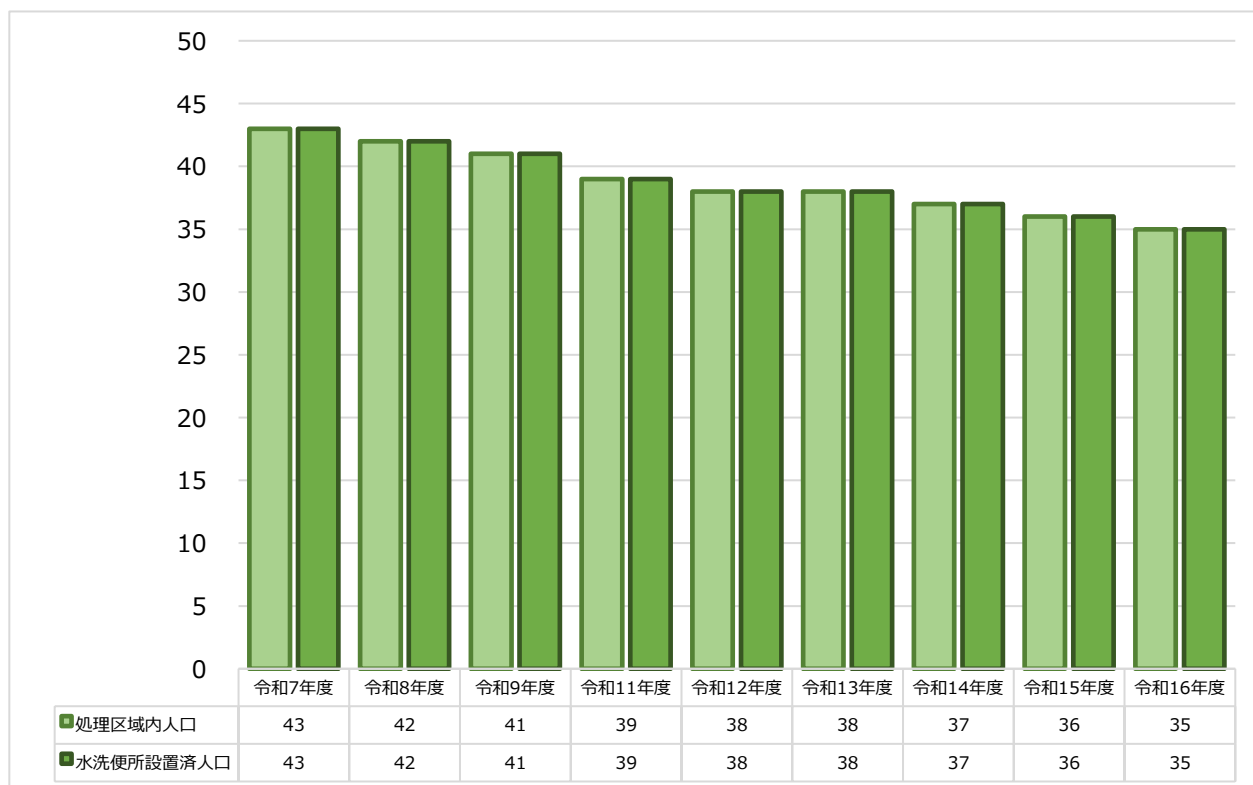
■処理区域内人口と水洗便所設置済人口 推計

(単位：人)

◇特定環境保全公共下水道事業



◇農業集落排水事業

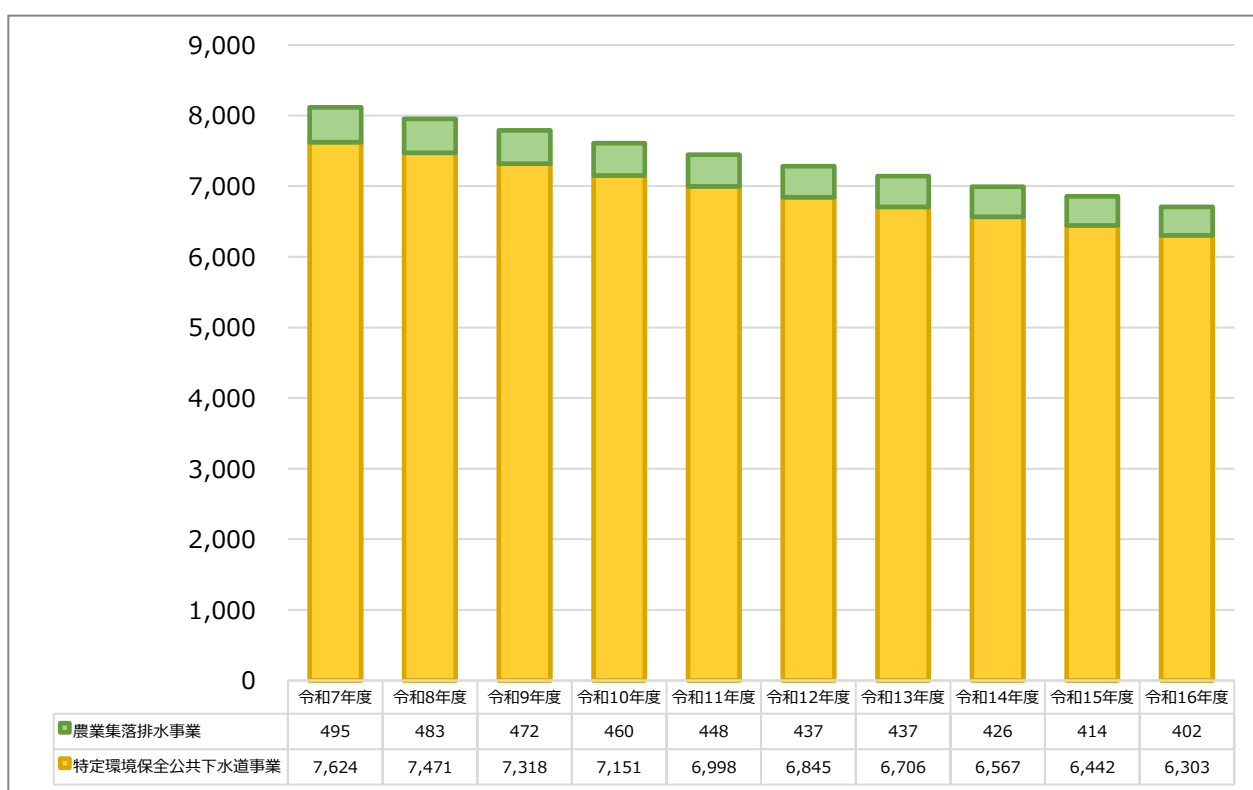


(2) 使用料収入の予測

水洗便所設置済人口から将来の使用料の推移を予測しました。今後の使用料収入は水洗便所設置済人口の推移に合わせて、令和7（2025）年度以降は両事業共に、徐々に減少していくと予想されます。

■使用料 事業別予測

（単位：千円）



2. 投資と財源の予測

本村の特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では、村の財政状況を踏まえながら、事業計画を数年単位で作成しています。

令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの今後10年間の建設改良費と主な財源については以下のとおりです。

■投資計画（建設改良費推計）

（単位：千円）

◇特定環境保全公共下水道事業

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
改築更新	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

◇農業集落排水事業

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
改築更新	39,067	39,067	39,067	0	0	0	0	0	0	0

■主な財源計画

（単位：千円）

◇特定環境保全公共下水道事業

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他会計補助金 (東京都交付金)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

◇農業集落排水事業

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
国・県補助金	19,530	19,530	19,530	0	0	0	0	0	0	0
企業債	19,530	19,530	19,530	0	0	0	0	0	0	0

3. その他の予測

（１）組織の予測

組織については今後も、最小の経費で最大の効果を上げるようにするため、人件費については当面は横ばいを想定しています。

（２）経費の予測

今後の処理施設に関する維持管理費は、電気料金の改定等や委託に関する労務費増加、また処理施設の機械設備の経年劣化による修繕費の増大、物価上昇などの影響により経費の増加が想定されます。

4. 現状の課題への対応

これまで行ってきた検証に基づき、抽出された課題への対応策を整理すると以下のとおりです。

- 収益的収支の黒字
- 経費回収率の向上（独立採算制の原則）
- 基準外繰入金の減少
- 維持管理費の増加や物価上昇に対する収益の確保
- 人口の減少を踏まえた経営戦略の必要性
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証
- 今後の投資に向けた財源の確保

5. 経営の基本方針と目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入等財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

下水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮すると、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、独立採算制の原則を守り継続的に経営可能な下水道事業の確立が急務であります。そこで本村では、健全な経営を実現するために、具体的に次の 8 つの方針を設定しました。

基本方針① 収益的（経常）収支比率 100%以上の維持

収益的収支比率は令和 4（2022）年度現在、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業共に 100%を下回っており、収支は赤字となっています。

令和 6（2024）年度より公営企業会計を適用しましたが、今後、営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができなければ、欠損金が累積していきます。複数年度にわたって累積した累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があり、事業の存続の可否にも関わるので改善が必要です。

基本方針② 他会計繰入金の削減と経費回収率の向上

経費回収率は令和 4（2022）年度現在、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業共に 100%を下回り、経費を使用料で賄われていない状況です。

公費負担以外の基準外繰入金に関する部分は、税金の公平性の観点から削減していくことが求められます。国土交通省が求める独立採算制の原則を満たすためにも、収入増加や経費削減等の経営努力をしながら基準外繰入金を削減しつつ、経費回収率の向上を目指します。

基本方針③ 効率的な投資

本村の下水道事業は供用開始後、特定環境保全公共下水道事業では 35 年以上経過、農業集落排水事業ではまもなく 30 年を迎え、施設等についてはこれまで定期的な点検や設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き、各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

基本方針④ 適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られるなか、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 6（2024）年度に公営企業会計へ移行していますが、さらに経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

基本方針⑤ 弾力的な使用料の見直し

人口減少等に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や、使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。使用料の見直しにおいては、原則 3～5 年ごとに検討することとします。

基本方針⑥ 下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、地域住民に対して下水道の役割や仕組み等、基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

基本方針⑦ 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

基本方針⑧ 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略においては、原則5年ごとに見直し、改定することとします。

また、使用料が適正であるかの検証を行い、必要に応じて使用料水準の再設定や、使用料改定の検討を行います。



VI 投資・財政計画（シミュレーション）

1. シミュレーションの設定条件

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」や「経営の効率化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。

また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するためには、不足する財源を確保する必要があります。赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「下水道使用料金の見直し」も検討する必要があります。

そこで、投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行いました。シミュレーションの設定条件については以下のとおりです。

■ 収益の収支 設定条件

区 分		算 出 根 拠	
収益的収支	収益的収入	営業収益	使用料収入+その他
		使用料収入	令和7年度以降は前章の使用料収入の予測を参照
		その他	令和7年度以降は過去実績より将来予測を試算
		営業外収益	他会計補助金+長期前受金戻入+その他
		他会計補助金	下記の他会計繰入金の収益的収支分を参照
		長期前受金戻入	令和7年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する長期前受金戻入を基に試算
		その他	令和7年度以降は過去実績より将来予測を試算
	収益的収入 (A)		営業収益+営業外収益
	収益的支出	営業費用	職員給与費+経費+減価償却費
		職員給与費	基本給+その他
		基本給	令和7年度以降は、過去実績より将来予測を試算
		その他	令和7年度以降は、過去実績より将来予測を試算
		経費	動力費+光熱水費+修繕費+委託料+負担金+その他
		動力費	令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		光熱水費	令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		修繕費	令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		委託料	令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		負担金	過去実績より見込みなし
		その他	令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算
		減価償却費	令和7年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する減価償却費を基に試算
営業外費用		支払利息+その他	
支払利息	令和5年度の決算統計の地方債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債を基に試算		
その他	令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算		
収益的支出 (B)		営業費用+営業外費用	
経常損益 (A)-(B) (C)		収益的収入-収益的支出	
	特別利益 (D)	令和7年度以降は見込みなし	
	特別損失 (E)	令和7年度以降は見込みなし	
純利益・純損失 (C)+(D)-(E)		経常利益・損失+特別利益-特別損失	

■資本的収支 設定条件

区 分		算 出 根 拠
資本的収支	資本的収入	企業債
		令和7年度以降は前章の財源計画を参照
		他会計補助金
		令和7年度以降は過去実績より将来予測を試算、基準外繰入金は資本的支出額に合わせて試算
		国・都道府県補助金
		令和7年度以降は前章の財源計画を参照
		工事負担金
		見込みなし
		その他
		見込みなし
	資本的収入 (A)	
	企業債+他会計補助金+国・都道府県補助金+工事負担金+その他	
	資本的支出	建設改良費
		令和7年度以降は前章の建設計画を参照
		企業債償還金
		令和5年度の決算統計の地方債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債を基に試算
		その他
		見込みなし
	資本的支出 (B)	
	建設改良費+企業債償還金+その他	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A)=(C)		資本的支出-資本的収入 (C)<0 の場合は0
補填財源	損益勘定留保資金	令和7年度以降は減価償却費-長期前受金戻入から使用
	利益剰余金処分額	令和7年度以降は当年度の純利益（収益的収支の利益分）から使用
	繰越工事資金	見込みなし
	その他	見込みなし
	補填財源合計 (D)	損益勘定留保資金+利益剰余金処分額+繰越工事資金+その他
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)		資本的収入額が資本的支出額に不足する額-補填財源合計
企業債残高		令和5年度の決算統計の地方債に関する調と今後の投資に対する企業債残高を基に試算

■他会計繰入金 設定条件

区 分		算 出 根 拠
他会計繰入金	収益的収支分	基準内繰入金+基準外繰入金
	基準内繰入金	令和7年度以降は過去実績の支払利息に対する割合に基づき試算
	基準外繰入金	令和7年度以降は令和6年度と同額
	資本的収支分	基準内繰入金+基準外繰入金
	基準内繰入金	令和7年度以降は過去実績の企業債償還金に対する割合に基づき試算
	基準外繰入金	令和7年度以降は特定環境保全公共下水道事業は東京都交付金の額を計上、農業集落排水事業は資本的支出額に合わせて試算
	合計	収益的収支分+資本的収支分

2. 投資財政計画（現状予測パターン）

（1）現状予測に基づく投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 16（2034）年度まで投資・財政計画を策定しました。

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇下水道事業合計 [特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計]

(単位：千円)

年 度		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支	区 分																
	営業収益	8,847	8,753	8,731	8,677	8,582	8,326	8,119	7,954	7,790	7,611	7,446	7,282	7,143	6,993	6,856	6,705
	使用料収入	8,847	8,753	8,731	8,677	8,582	8,325	8,119	7,954	7,790	7,611	7,446	7,282	7,143	6,993	6,856	6,705
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	169,511	164,740	169,920	171,136	167,638	167,617	168,048	169,907	171,738	173,700	175,418
	他会計補助金	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	124,681	124,375	126,726	128,995	131,189	130,897	130,611	130,325	130,030	129,742	129,483
	長期前受金戻入						44,830	40,365	43,194	42,141	36,449	36,720	37,437	39,582	41,708	43,958	45,935
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	63,231	65,204	60,934	56,424	137,327	177,837	172,859	177,874	178,926	175,249	175,063	175,330	177,050	178,731	180,556	182,123
	営業費用	46,606	50,513	47,150	49,013	101,532	152,645	141,678	148,004	147,964	141,946	136,041	136,528	140,572	144,258	147,373	149,069
	職員給与費	0	0	0	0	0	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228
	基本給	0	0	0	0	0	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787
	その他	0	0	0	0	0	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441
	経費	46,606	50,513	47,150	49,013	101,532	77,177	65,285	68,143	72,959	78,322	73,924	73,694	75,593	77,153	78,018	77,932
	動力費	9,877	9,656	10,819	13,477	10,407	17,277	12,450	12,990	13,535	13,626	14,348	13,758	14,057	14,280	14,434	14,601
	光熱水費	4	0	7	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	修繕費	8	14	8	392	1,145	0	315	376	453	469	330	399	418	426	421	411
	委託料	33,324	36,571	32,682	30,792	85,023	53,007	48,086	50,319	54,313	59,477	54,392	54,778	56,283	57,532	58,197	57,909
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,296	3,980	3,547	4,352	4,957	6,893	4,356	4,423	4,636	4,722	4,821	4,719	4,803	4,883	4,933	4,976
	減価償却費						70,240	71,165	74,633	69,777	58,396	56,889	57,606	59,751	61,877	64,127	65,909
	営業外費用	8,822	6,819	5,295	4,379	3,744	3,495	3,136	3,182	3,212	3,227	2,934	2,636	2,332	2,022	1,707	1,553
	支払利息	8,822	6,819	5,295	4,379	3,744	3,493	3,136	3,182	3,212	3,227	2,934	2,636	2,332	2,022	1,707	1,553
	その他	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	55,428	57,332	52,445	53,392	105,276	156,140	144,814	151,186	151,176	145,173	138,975	139,164	142,904	146,280	149,080	150,622
	経常損益 (A)-(B) (C)	7,803	7,872	8,489	3,032	32,051	21,697	28,045	26,688	27,750	30,076	36,088	36,166	34,146	32,451	31,476	31,501
	特別利益 (D)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (E)						199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益・純損失 (C)+(D)-(E)	7,803	7,872	8,489	3,032	32,051	21,498	28,045	26,688	27,750	30,076	36,088	36,166	34,146	32,451	31,476	31,501
汚水処理費		92,577	90,462	76,068	71,243	122,947	109,059	102,568	103,685	102,385	99,804	93,602	93,335	95,190	96,708	97,542	97,341
経費回収率 (%)		9.56%	9.68%	11.48%	12.18%	6.98%	7.63%	7.92%	7.67%	7.61%	7.63%	7.95%	7.80%	7.50%	7.23%	7.03%	6.89%

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	年 度																
収 益 的 収 入	営業収益	8,307	8,241	8,180	8,164	8,064	7,820	7,624	7,471	7,318	7,151	6,998	6,845	6,706	6,567	6,442	6,303
	使用料収入	8,307	8,241	8,180	8,164	8,064	7,819	7,624	7,471	7,318	7,151	6,998	6,845	6,706	6,567	6,442	6,303
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	157,161	151,979	153,593	151,323	144,413	144,637	145,306	147,402	149,478	151,677	153,905
	他会計補助金	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	114,681	114,637	114,593	114,548	114,502	114,455	114,407	114,358	114,308	114,257	114,235
	長期前受金戻入						42,480	37,342	39,000	36,775	29,911	30,182	30,899	33,044	35,170	37,420	39,670
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	53,625	56,163	55,675	52,367	134,712	164,981	159,603	161,064	158,641	151,564	151,635	152,151	154,108	156,045	158,119	160,208
	営業費用	42,742	47,758	45,122	46,301	100,202	144,360	134,586	138,586	136,052	127,654	121,422	122,171	126,161	129,782	132,852	134,967
	職員給与費	0	0	0	0	0	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228
	基本給	0	0	0	0	0	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787
	その他	0	0	0	0	0	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441
	経費	42,742	47,758	45,122	46,301	100,202	72,732	62,604	65,480	70,146	75,473	70,748	70,780	72,625	74,120	74,940	74,805
	動力費	9,229	9,060	10,160	12,693	9,760	16,230	11,696	12,205	12,718	12,798	13,479	12,925	13,206	13,415	13,559	13,716
	光熱水費	4	0	7	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	修繕費	8	14	8	392	1,145	0	315	376	453	469	330	399	418	426	421	411
	材料費	97	292	73	0	0	0	74	29	20	25	30	37	29	29	30	32
	委託料	30,268	34,565	31,480	29,016	84,497	49,877	46,341	48,629	52,510	57,659	52,297	52,898	54,371	55,573	56,206	55,881
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,136	3,827	3,394	4,200	4,800	6,625	4,177	4,239	4,444	4,521	4,611	4,520	4,600	4,676	4,723	4,764
	減価償却費						66,400	66,754	67,878	60,678	46,953	45,446	46,163	48,308	50,434	52,684	54,934
収 益 的 支 出	営業外費用	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631	3,461	3,136	2,889	2,636	2,377	2,114	1,845	1,570	1,290	1,004	879
	支払利息	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631	3,460	3,136	2,889	2,636	2,377	2,114	1,845	1,570	1,290	1,004	879
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	50,707	53,924	49,968	50,427	103,833	147,821	137,722	141,475	138,688	130,031	123,536	124,016	127,731	131,072	133,856	135,846
	経常損益 (A)-(B) (C)	2,918	2,239	5,707	1,940	30,879	17,160	21,881	19,589	19,953	21,533	28,099	28,135	26,377	24,973	24,263	24,362
	特別利益 (D)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (E)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益・純損失 (C)+(D)-(E)	2,918	2,239	5,707	1,940	30,879	17,160	21,881	19,589	19,953	21,533	28,099	28,135	26,377	24,973	24,263	24,362
	汚水処理費	88,325	87,430	73,518	68,711	120,542	103,439	98,499	100,614	100,073	98,301	91,557	91,343	92,936	94,174	94,755	94,492
	経費回収率 (%)	9.41%	9.43%	11.13%	11.88%	6.69%	7.56%	7.74%	7.43%	7.31%	7.27%	7.64%	7.49%	7.22%	6.97%	6.80%	6.67%

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	年 度																
収 益 的 収 入	営業収益	540	512	551	513	518	506	495	483	472	460	448	437	437	426	414	402
	使用料収入	540	512	551	513	518	506	495	483	472	460	448	437	437	426	414	402
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	12,350	12,761	16,327	19,813	23,225	22,980	22,742	22,505	22,260	22,023	21,513
	他会計補助金	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	10,000	9,738	12,133	14,447	16,687	16,442	16,204	15,967	15,722	15,485	15,248
	長期前受金戻入						2,350	3,023	4,194	5,366	6,538	6,538	6,538	6,538	6,538	6,538	6,265
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	9,606	9,041	5,259	4,057	2,615	12,856	13,256	16,810	20,285	23,685	23,428	23,179	22,942	22,686	22,437	21,915
	営業費用	3,864	2,755	2,028	2,712	1,330	8,285	7,092	9,418	11,912	14,292	14,619	14,357	14,411	14,476	14,521	14,102
	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経費	3,864	2,755	2,028	2,712	1,330	4,445	2,681	2,663	2,813	2,849	3,176	2,914	2,968	3,033	3,078	3,127
	動力費	648	596	659	784	647	1,047	754	785	817	828	869	833	851	865	875	885
	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	材料費	0	0	14	0	0	0	3	4	1	2	2	2	2	2	2	2
	委託料	3,056	2,006	1,202	1,776	526	3,130	1,745	1,690	1,803	1,818	2,095	1,880	1,912	1,959	1,991	2,028
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	160	153	153	152	157	268	179	184	192	201	210	199	203	207	210	212
	減価償却費						3,840	4,411	6,755	9,099	11,443	11,443	11,443	11,443	11,443	11,443	10,975
収 益 的 支 出	営業外費用	857	653	449	253	113	34	0	293	576	850	820	791	762	732	703	674
	支払利息	857	653	449	253	113	33	0	293	576	850	820	791	762	732	703	674
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	4,721	3,408	2,477	2,965	1,443	8,319	7,092	9,711	12,488	15,142	15,439	15,148	15,173	15,208	15,224	14,776
	経常損益 (A)-(B) (C)	4,885	5,633	2,782	1,092	1,172	4,537	6,164	7,099	7,797	8,543	7,989	8,031	7,769	7,478	7,213	7,139
	特別利益 (D)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (E)						199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益・純損失 (C)+(D)-(E)	4,885	5,633	2,782	1,092	1,172	4,338	6,164	7,099	7,797	8,543	7,989	8,031	7,769	7,478	7,213	7,139
	汚水処理費	4,252	3,032	2,550	2,532	2,405	5,620	4,069	3,071	2,312	1,503	2,045	1,992	2,254	2,534	2,787	2,849
	経費回収率 (%)	12.70%	16.89%	21.61%	20.26%	21.54%	9.00%	12.17%	15.73%	20.42%	30.61%	21.91%	21.94%	19.39%	16.81%	14.85%	14.11%

■資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕

(単位：千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収支	企業債	0	0	0	0	0	0	19,530	19,530	19,530	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	87,491	62,363	74,741	70,574	20,374	35,982	51,322	51,997	52,672	53,348	53,373	53,398	53,424	53,451	53,455	53,480
	国・都道府県補助金	0	0	0	0	4,250	3,500	19,530	19,530	19,530	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入 (A)	87,491	62,363	74,741	70,574	24,624	39,482	90,382	91,057	91,732	53,348	53,373	53,398	53,424	53,451	53,455	53,480
	建設改良費	47,273	27,693	49,399	45,953	8,503	57,008	89,067	89,067	89,067	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	企業債償還金	44,543	38,967	28,919	24,621	16,121	15,905	13,870	14,768	15,672	16,581	16,845	17,114	17,388	17,669	17,712	17,969
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出 (B)	91,816	66,660	78,318	70,574	24,624	72,913	102,937	103,835	104,739	66,581	66,845	67,114	67,388	67,669	67,712	67,969
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)		4,325	4,297	3,577	0	0	33,431	12,555	12,778	13,007	13,233	13,472	13,716	13,964	14,218	14,257	14,489
補 填 財 源	損益勘定留保資金						25,410	12,555	12,778	13,007	13,233	13,472	13,716	13,964	14,218	14,257	14,489
	利益剰余金処分額	597	823	1,933	988	1,858	8,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源合計 (D)	597	823	1,933	988	1,858	33,431	12,555	12,778	13,007	13,233	13,472	13,716	13,964	14,218	14,257	14,489
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高		302,689	263,723	234,803	210,182	194,061	179,314	184,974	189,736	193,594	177,013	160,168	143,054	125,666	107,997	90,285	72,316

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入 資本的 支 出	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834	35,193	51,322	51,346	51,370	51,395	51,420	51,445	51,471	51,498	51,502	51,527
	国・都道府県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入 (A)	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834	35,193	51,322	51,346	51,370	51,395	51,420	51,445	51,471	51,498	51,502	51,527
	建設改良費	46,953	27,693	49,399	45,953	0	48,508	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	企業債償還金	39,860	34,197	24,331	21,058	13,834	14,784	13,870	14,117	14,370	14,628	14,892	15,161	15,435	15,716	15,759	16,016
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出 (B)	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834	63,292	63,870	64,117	64,370	64,628	64,892	65,161	65,435	65,716	65,759	66,016
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)		0	0	0	0	0	28,099	12,548	12,771	13,000	13,233	13,472	13,716	13,964	14,218	14,257	14,489
補 填 財 源	損益勘定留保資金						23,920	12,548	12,771	13,000	13,233	13,472	13,716	13,964	14,218	14,257	14,489
	利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	4,179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源合計 (D)	0	0	0	0	0	28,099	12,548	12,771	13,000	13,233	13,472	13,716	13,964	14,218	14,257	14,489
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高		286,034	251,838	227,506	206,775	192,941	179,314	165,444	151,327	136,957	122,329	107,437	92,276	76,841	61,125	45,366	29,350

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度 区 分			令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本 的 収 入 支 出	資本 的 収 入	企業債	0	0	0	0	0	0	19,530	19,530	19,530	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	678	473	1,011	3,563	6,540	789	0	651	1,302	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953
		国・都道府県補助金	0	0	0	0	4,250	3,500	19,530	19,530	19,530	0	0	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入 (A)		678	473	1,011	3,563	10,790	4,289	39,060	39,711	40,362	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953
	資本 的 支 出	建設改良費	320	0	0	0	8,503	8,500	39,067	39,067	39,067	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金	4,683	4,770	4,588	3,563	2,287	1,121	0	651	1,302	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)		5,003	4,770	4,588	3,563	10,790	9,621	39,067	39,718	40,369	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)			4,325	4,297	3,577	0	0	5,332	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
補 填 財 源	損益勘定留保資金							1,490	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
	利益剰余金処分額		597	823	1,933	988	1,858	3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源合計 (D)		597	823	1,933	988	1,858	5,332	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高			16,655	11,885	7,297	3,407	1,120	0	19,530	38,409	56,637	54,684	52,731	50,778	48,825	46,872	44,919	42,966

■他会計繰入金 現状予測に基づく投資・財政計画

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕

(単位：千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	124,681	124,375	126,726	128,995	131,189	130,897	130,611	130,325	130,030	129,742	129,483
	基準内繰入金	6,414	6,024	4,623	4,252	2,463	865	559	2,910	5,179	7,373	7,081	6,795	6,509	6,214	5,926	5,667
	基準外繰入金	47,970	50,427	47,580	43,495	126,282	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816
	資本的収支分	87,491	62,363	74,741	70,574	20,374	35,982	51,322	51,997	52,672	53,348	53,373	53,398	53,424	53,451	53,455	53,480
	基準内繰入金	5,002	4,140	2,739	2,370	0	1,386	1,322	1,397	1,471	1,547	1,572	1,597	1,623	1,650	1,654	1,679
	基準外繰入金	82,489	58,223	72,002	68,204	20,374	34,596	50,000	50,600	51,201	51,801	51,801	51,801	51,801	51,801	51,801	51,801
	合計	141,875	118,814	126,944	118,321	149,119	160,663	175,697	178,723	181,667	184,537	184,270	184,009	183,749	183,481	183,197	182,963

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	114,681	114,637	114,593	114,548	114,502	114,455	114,407	114,358	114,308	114,257	114,235
	基準内繰入金	1,232	1,074	659	766	1,038	603	559	515	470	424	377	329	280	230	179	157
	基準外繰入金	44,086	46,848	46,836	43,437	125,610	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078
	資本的収支分	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834	35,193	51,322	51,346	51,370	51,395	51,420	51,445	51,471	51,498	51,502	51,527
	基準内繰入金	4,644	3,667	2,346	2,049	0	1,299	1,322	1,346	1,370	1,395	1,420	1,445	1,471	1,498	1,502	1,527
	基準外繰入金	82,169	58,223	71,384	64,962	13,834	33,894	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	合計	132,131	109,812	121,225	111,214	140,482	149,874	165,959	165,939	165,918	165,897	165,875	165,852	165,829	165,806	165,759	165,762

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	10,000	9,738	12,133	14,447	16,687	16,442	16,204	15,967	15,722	15,485	15,248
	基準内繰入金	5,182	4,950	3,964	3,486	1,425	262	0	2,395	4,709	6,949	6,704	6,466	6,229	5,984	5,747	5,510
	基準外繰入金	3,884	3,579	744	58	672	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738
	資本的収支分	678	473	1,011	3,563	6,540	789	0	651	1,302	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953
	基準内繰入金	358	473	393	321	0	87	0	51	101	152	152	152	152	152	152	152
	基準外繰入金	320	0	618	3,242	6,540	702	0	600	1,201	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801
	合計	9,744	9,002	5,719	7,107	8,637	10,789	9,738	12,784	15,749	18,640	18,395	18,157	17,920	17,675	17,438	17,201

■投資・財政計画におけるポイント

○収益的収支の悪化

収益的収支は計画年度で黒字を維持しています。今後、使用料収入は水洗便所設置済人口の減少に伴って減少し、物価上昇等による維持管理費の増加も見込まれるので、純利益は減少していくと予想されます。

○経費回収率が 100% 以下

経費回収率が 100% を満たしておらず、経費を使用料で賄うことができていません。使用料収入よりも多い他会計補助金（一般会計からの繰入金）を補填して黒字を維持しており、独立採算制の原則を満たしていません。

○補填財源

表内の資本的収支の補填財源として、損益勘定留保資金、利益剰余金を活用しています。

○他会計補助金（一般会計からの繰入金）

使用料収入よりも多くの他会計補助金（一般会計からの繰入金）を補填して黒字を維持している状況です。税金の公平性の観点からも、他会計補助金を減少させていくことが課題です。

3. 経費回収率向上のための投資財政計画

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の 2 つのシミュレーションパターンで検討します。

両パターンともに本戦略期間で 1 回の使用料改定を想定しています。

シミュレーションパターン①

**基準外繰入金を計画年度で 0 かつ黒字を維持するように
令和 11（2029）年度に下水道使用料を改定**

シミュレーションパターン②

**基準外繰入金を減額しながら黒字を維持するように
令和 11（2029）年度に下水道使用料を改定**

現状予測に基づく投資・財政計画に対して上記の条件で使用料改定を行い、営業収益が増加するように試算しました。対象事業は特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の両事業とし、今回、令和 11（2029）年度に使用料改定を行うシミュレーションを行います。シミュレーションでは本戦略期間内で 1 回の使用料改定を想定しています。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。以下のシミュレーションパターン①・②では、資本的収支は前項の現状予測に基づく投資・財政計画と同じであるため省略します。

■収益的収支 シミュレーションパターン①で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように、令和11（2029）年度に下水道使用料を改定

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	営業収益	8,847	8,753	8,731	8,677	8,582	8,326	8,119	7,954	7,790	7,611	119,136	116,512	114,288	111,888	109,696	107,280
	使用料収入	8,847	8,753	8,731	8,677	8,582	8,325	8,119	7,954	7,790	7,611	119,136	116,512	114,288	111,888	109,696	107,280	
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	営業外収益	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	169,511	164,740	156,163	143,621	126,366	112,588	99,261	87,363	75,437	63,641	51,602	
	他会計補助金	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	124,681	124,375	112,969	101,480	89,917	75,868	61,824	47,781	33,729	19,683	5,667	
	長期前受金戻入						44,830	40,365	43,194	42,141	36,449	36,720	37,437	39,582	41,708	43,958	45,935	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収益的収入 (A)	63,231	65,204	60,934	56,424	137,327	177,837	172,859	164,117	151,411	133,977	231,724	215,773	201,651	187,325	173,337	158,882	
	収 益 的 支 出	営業費用	46,606	50,513	47,150	49,013	101,532	152,645	141,678	148,004	147,964	141,946	136,041	136,528	140,572	144,258	147,373	149,069
	職員給与と費	0	0	0	0	0	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	
	基本給	0	0	0	0	0	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	
	その他	0	0	0	0	0	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	
	経費	46,606	50,513	47,150	49,013	101,532	77,177	65,285	68,143	72,959	78,322	73,924	73,694	75,593	77,153	78,018	77,932	
	動力費	9,877	9,656	10,819	13,477	10,407	17,277	12,450	12,990	13,535	13,626	14,348	13,758	14,057	14,280	14,434	14,601	
	光熱水費	4	0	7	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
	修繕費	8	14	8	392	1,145	0	315	376	453	469	330	399	418	426	421	411	
	委託料	33,324	36,571	32,682	30,792	85,023	53,007	48,086	50,319	54,313	59,477	54,392	54,778	56,283	57,532	58,197	57,909	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,296	3,980	3,547	4,352	4,957	6,893	4,356	4,423	4,636	4,722	4,821	4,719	4,803	4,883	4,933	4,976	
	減価償却費						70,240	71,165	74,633	69,777	58,396	56,889	57,606	59,751	61,877	64,127	65,909	
	営業外費用	8,822	6,819	5,295	4,379	3,744	3,495	3,136	3,182	3,212	3,227	2,934	2,636	2,332	2,022	1,707	1,553	
	支払利息	8,822	6,819	5,295	4,379	3,744	3,493	3,136	3,182	3,212	3,227	2,934	2,636	2,332	2,022	1,707	1,553	
	その他	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収益的支出 (B)	55,428	57,332	52,445	53,392	105,276	156,140	144,814	151,186	151,176	145,173	138,975	139,164	142,904	146,280	149,080	150,622	
経常損益 (A)-(B) (C)		7,803	7,872	8,489	3,032	32,051	21,697	28,045	12,931	235	△ 11,196	92,749	76,609	58,747	41,045	24,257	8,260	
特別利益 (D)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (E)							199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純利益・純損失 (C)+(D)-(E)		7,803	7,872	8,489	3,032	32,051	21,498	28,045	12,931	235	△ 11,196	92,749	76,609	58,747	41,045	24,257	8,260	
汚水処理費		92,577	90,462	76,068	71,243	122,947	109,059	102,568	103,685	102,385	99,804	93,602	93,335	95,190	96,708	97,542	97,341	
経費回収率 (%)		9.56%	9.68%	11.48%	12.18%	6.98%	7.63%	7.92%	7.67%	7.61%	7.63%	127.28%	124.83%	120.06%	115.70%	112.46%	110.21%	

使用料を 1600% に改定

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

												使用料を 1600% に改定					
年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	営業収益	8,307	8,241	8,180	8,164	8,064	7,820	7,624	7,471	7,318	7,151	111,968	109,520	107,296	105,072	103,072	100,848
	使用料収入	8,307	8,241	8,180	8,164	8,064	7,819	7,624	7,471	7,318	7,151	111,968	109,520	107,296	105,072	103,072	100,848
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	157,161	151,979	140,918	125,972	106,387	93,936	81,929	71,350	60,751	50,274	39,827
	他会計補助金	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	114,681	114,637	101,918	89,197	76,476	63,754	51,030	38,306	25,581	12,854	157
	長期前受金戻入						42,480	37,342	39,000	36,775	29,911	30,182	30,899	33,044	35,170	37,420	39,670
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入 (A)	53,625	56,163	55,675	52,367	134,712	164,981	159,603	148,389	133,290	113,538	205,904	191,449	178,646	165,823	153,346	140,675	
収 益 的 支 出	営業費用	42,742	47,758	45,122	46,301	100,202	144,360	134,586	138,586	136,052	127,654	121,422	122,171	126,161	129,782	132,852	134,967
	職員給与と費	0	0	0	0	0	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228
	基本給	0	0	0	0	0	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787
	その他	0	0	0	0	0	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441
	経費	42,742	47,758	45,122	46,301	100,202	72,732	62,604	65,480	70,146	75,473	70,748	70,780	72,625	74,120	74,940	74,805
	動力費	9,229	9,060	10,160	12,693	9,760	16,230	11,696	12,205	12,718	12,798	13,479	12,925	13,206	13,415	13,559	13,716
	光熱水費	4	0	7	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	修繕費	8	14	8	392	1,145	0	315	376	453	469	330	399	418	426	421	411
	材料費	97	292	73	0	0	0	74	29	20	25	30	37	29	29	30	32
	委託料	30,268	34,565	31,480	29,016	84,497	49,877	46,341	48,629	52,510	57,659	52,297	52,898	54,371	55,573	56,206	55,881
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,136	3,827	3,394	4,200	4,800	6,625	4,177	4,239	4,444	4,521	4,611	4,520	4,600	4,676	4,723	4,764
	減価償却費						66,400	66,754	67,878	60,678	46,953	45,446	46,163	48,308	50,434	52,684	54,934
	営業外費用	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631	3,461	3,136	2,889	2,636	2,377	2,114	1,845	1,570	1,290	1,004	879
	支払利息	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631	3,460	3,136	2,889	2,636	2,377	2,114	1,845	1,570	1,290	1,004	879
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的支出 (B)	50,707	53,924	49,968	50,427	103,833	147,821	137,722	141,475	138,688	130,031	123,536	124,016	127,731	131,072	133,856	135,846	
経常損益 (A)-(B) (C)		2,918	2,239	5,707	1,940	30,879	17,160	21,881	6,914	△ 5,398	△ 16,493	82,368	67,433	50,915	34,751	19,490	4,829
特別利益 (D)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (E)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益・純損失 (C)+(D)-(E)		2,918	2,239	5,707	1,940	30,879	17,160	21,881	6,914	△ 5,398	△ 16,493	82,368	67,433	50,915	34,751	19,490	4,829
汚水処理費		88,325	87,430	73,518	68,711	120,542	103,439	98,499	100,614	100,073	98,301	91,557	91,343	92,936	94,174	94,755	94,492
経費回収率 (%)		9.41%	9.43%	11.13%	11.88%	6.69%	7.56%	7.74%	7.43%	7.31%	7.27%	122.29%	119.90%	115.45%	111.57%	108.78%	106.73%

使用料を 1600% に改定

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 入	営業収益	540	512	551	513	518	506	495	483	472	460	7,168	6,992	6,992	6,816	6,624	6,432
	使用料収入	540	512	551	513	518	506	495	483	472	460	7,168	6,992	6,992	6,816	6,624	6,432
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	12,350	12,761	15,245	17,649	19,979	18,652	17,332	16,013	14,686	13,367	11,775
	他会計補助金	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	10,000	9,738	11,051	12,283	13,441	12,114	10,794	9,475	8,148	6,829	5,510
	長期前受金戻入						2,350	3,023	4,194	5,366	6,538	6,538	6,538	6,538	6,538	6,538	6,265
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	9,606	9,041	5,259	4,057	2,615	12,856	13,256	15,728	18,121	20,439	25,820	24,324	23,005	21,502	19,991	18,207
	営業費用	3,864	2,755	2,028	2,712	1,330	8,285	7,092	9,418	11,912	14,292	14,619	14,357	14,411	14,476	14,521	14,102
	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経費	3,864	2,755	2,028	2,712	1,330	4,445	2,681	2,663	2,813	2,849	3,176	2,914	2,968	3,033	3,078	3,127
	動力費	648	596	659	784	647	1,047	754	785	817	828	869	833	851	865	875	885
	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	材料費	0	0	14	0	0	0	3	4	1	2	2	2	2	2	2	2
	委託料	3,056	2,006	1,202	1,776	526	3,130	1,745	1,690	1,803	1,818	2,095	1,880	1,912	1,959	1,991	2,028
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	160	153	153	152	157	268	179	184	192	201	210	199	203	207	210	212
	減価償却費						3,840	4,411	6,755	9,099	11,443	11,443	11,443	11,443	11,443	11,443	10,975
収益的 支 出	営業外費用	857	653	449	253	113	34	0	293	576	850	820	791	762	732	703	674
	支払利息	857	653	449	253	113	33	0	293	576	850	820	791	762	732	703	674
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	4,721	3,408	2,477	2,965	1,443	8,319	7,092	9,711	12,488	15,142	15,439	15,148	15,173	15,208	15,224	14,776
	経常損益 (A)-(B) (C)	4,885	5,633	2,782	1,092	1,172	4,537	6,164	6,017	5,633	5,297	10,381	9,176	7,832	6,294	4,767	3,431
	特別利益 (D)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (E)						199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益・純損失 (C)+(D)-(E)	4,885	5,633	2,782	1,092	1,172	4,338	6,164	6,017	5,633	5,297	10,381	9,176	7,832	6,294	4,767	3,431
	污水处理費	4,252	3,032	2,550	2,532	2,405	5,620	4,069	3,071	2,312	1,503	2,045	1,992	2,254	2,534	2,787	2,849
	経費回収率 (%)	12.70%	16.89%	21.61%	20.26%	21.54%	9.00%	12.17%	15.73%	20.42%	30.61%	350.51%	351.00%	310.20%	268.98%	237.67%	225.76%

使用料を 1600% に改定

■他会計繰入金 シミュレーションパターン①で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を計画年度で0かつ黒字を維持するように、令和11（2029）年度に下水道使用料を改定

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	124,681	124,375	112,969	101,480	89,917	75,868	61,824	47,781	33,729	19,683	5,667
	基準内繰入金	6,414	6,024	4,623	4,252	2,463	865	559	2,910	5,179	7,373	7,081	6,795	6,509	6,214	5,926	5,667
	基準外繰入金	47,970	50,427	47,580	43,495	126,282	123,816	123,816	110,059	96,301	82,544	68,787	55,029	41,272	27,515	13,757	0
	資本の収支分	87,491	62,363	74,741	70,574	20,374	35,982	51,322	51,397	51,471	51,547	51,572	51,597	51,623	51,650	51,654	51,679
	基準内繰入金	5,002	4,140	2,739	2,370	0	1,386	1,322	1,397	1,471	1,547	1,572	1,597	1,623	1,650	1,654	1,679
	基準外繰入金	82,489	58,223	72,002	68,204	20,374	34,596	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	合計	141,875	118,814	126,944	118,321	149,119	160,663	175,697	164,366	152,951	141,464	127,440	113,421	99,404	85,379	71,337	57,346

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	114,681	114,637	101,918	89,197	76,476	63,754	51,030	38,306	25,581	12,854	157
	基準内繰入金	1,232	1,074	659	766	1,038	603	559	515	470	424	377	329	280	230	179	157
	基準外繰入金	44,086	46,848	46,836	43,437	125,610	114,078	114,078	101,403	88,727	76,052	63,377	50,701	38,026	25,351	12,675	0
	資本の収支分	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834	35,193	51,322	51,346	51,370	51,395	51,420	51,445	51,471	51,498	51,502	51,527
	基準内繰入金	4,644	3,667	2,346	2,049	0	1,299	1,322	1,346	1,370	1,395	1,420	1,445	1,471	1,498	1,502	1,527
	基準外繰入金	82,169	58,223	71,384	64,962	13,834	33,894	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	合計	132,131	109,812	121,225	111,214	140,482	149,874	165,959	153,264	140,567	127,871	115,174	102,475	89,777	77,079	64,356	51,684

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	10,000	9,738	11,051	12,283	13,441	12,114	10,794	9,475	8,148	6,829	5,510
	基準内繰入金	5,182	4,950	3,964	3,486	1,425	262	0	2,395	4,709	6,949	6,704	6,466	6,229	5,984	5,747	5,510
	基準外繰入金	3,884	3,579	744	58	672	9,738	9,738	8,656	7,574	6,492	5,410	4,328	3,246	2,164	1,082	0
	資本の収支分	678	473	1,011	3,563	6,540	789	0	51	101	152	152	152	152	152	152	152
	基準内繰入金	358	473	393	321	0	87	0	51	101	152	152	152	152	152	152	152
	基準外繰入金	320	0	618	3,242	6,540	702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,744	9,002	5,719	7,107	8,637	10,789	9,738	11,102	12,384	13,593	12,266	10,946	9,627	8,300	6,981	5,662

■シミュレーションパターン①

基準外繰入金を計画年度で 0 かつ黒字を維持するように、令和 11（2029）年度に下水道使用料を改定

○基準外繰入金の削減

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、基準外繰入金を計画年度で 0 にすることはできませんが、下水道使用料を 1600%（16 倍）に改定しなければならず、現実的な改定率ではありません。基準外繰入金を完全に 0 に削減するには、使用料収入以外で収益を生み出すか、抜本的な経費の見直しなど長期的な取組が必要です。

○経費回収率の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、経費回収率は大きく改善し、使用料で経費を賄うことができます。しかしながら前述のとおり、下水道使用料は 1600%（16 倍）に改定しなければならず、現実的な改定率ではありません。

■収益的収支 シミュレーションパターン②使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を減額しながら黒字を維持するように、令和11（2029）年度に下水道使用料を改定

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支	営業収益	8,847	8,753	8,731	8,677	8,582	8,326	8,119	7,954	7,790	7,611	8,936	8,738	8,571	8,391	8,227	8,046
	使用料収入	8,847	8,753	8,731	8,677	8,582	8,325	8,119	7,954	7,790	7,611	8,936	8,738	8,571	8,391	8,227	8,046
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	169,511	164,740	166,496	164,288	157,366	153,921	150,928	149,363	147,770	146,308	144,602
	他会計補助金	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	124,681	124,375	123,302	122,147	120,917	117,201	113,491	109,781	106,062	102,350	98,667
	長期前受金戻入						44,830	40,365	43,194	42,141	36,449	36,720	37,437	39,582	41,708	43,958	45,935
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	63,231	65,204	60,934	56,424	137,327	177,837	172,859	174,450	172,078	164,977	162,857	159,666	157,934	156,161	154,535	152,648
	営業費用	46,606	50,513	47,150	49,013	101,532	152,645	141,678	148,004	147,964	141,946	136,041	136,528	140,572	144,258	147,373	149,069
	職員給与費	0	0	0	0	0	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228
	基本給	0	0	0	0	0	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787
	その他	0	0	0	0	0	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441
	経費	46,606	50,513	47,150	49,013	101,532	77,177	65,285	68,143	72,959	78,322	73,924	73,694	75,593	77,153	78,018	77,932
	動力費	9,877	9,656	10,819	13,477	10,407	17,277	12,450	12,990	13,535	13,626	14,348	13,758	14,057	14,280	14,434	14,601
	光熱水費	4	0	7	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	修繕費	8	14	8	392	1,145	0	315	376	453	469	330	399	418	426	421	411
	委託料	33,324	36,571	32,682	30,792	85,023	53,007	48,086	50,319	54,313	59,477	54,392	54,778	56,283	57,532	58,197	57,909
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,296	3,980	3,547	4,352	4,957	6,893	4,356	4,423	4,636	4,722	4,821	4,719	4,803	4,883	4,933	4,976
	減価償却費						70,240	71,165	74,633	69,777	58,396	56,889	57,606	59,751	61,877	64,127	65,909
	営業外費用	8,822	6,819	5,295	4,379	3,744	3,495	3,136	3,182	3,212	3,227	2,934	2,636	2,332	2,022	1,707	1,553
	支払利息	8,822	6,819	5,295	4,379	3,744	3,493	3,136	3,182	3,212	3,227	2,934	2,636	2,332	2,022	1,707	1,553
	その他	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	55,428	57,332	52,445	53,392	105,276	156,140	144,814	151,186	151,176	145,173	138,975	139,164	142,904	146,280	149,080	150,622
	経常損益 (A)-(B) (C)	7,803	7,872	8,489	3,032	32,051	21,697	28,045	23,264	20,902	19,804	23,882	20,502	15,030	9,881	5,455	2,026
	特別利益 (D)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (E)						199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益・純損失 (C)+(D)-(E)	7,803	7,872	8,489	3,032	32,051	21,498	28,045	23,264	20,902	19,804	23,882	20,502	15,030	9,881	5,455	2,026
汚水処理費		92,577	90,462	76,068	71,243	122,947	109,059	102,568	103,685	102,385	99,804	93,602	93,335	95,190	96,708	97,542	97,341
経費回収率 (%)		9.56%	9.68%	11.48%	12.18%	6.98%	7.63%	7.92%	7.67%	7.61%	7.63%	9.55%	9.36%	9.00%	8.68%	8.43%	8.27%

使用料を 120% に改定

◇特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	営業収益	8,307	8,241	8,180	8,164	8,064	7,820	7,624	7,471	7,318	7,151	8,398	8,214	8,047	7,880	7,730	7,564
	使用料収入	8,307	8,241	8,180	8,164	8,064	7,819	7,624	7,471	7,318	7,151	8,398	8,214	8,047	7,880	7,730	7,564
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	157,161	151,979	150,918	145,972	136,387	133,936	131,929	131,350	130,751	130,274	129,827
	他会計補助金	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	114,681	114,637	111,918	109,197	106,476	103,754	101,030	98,306	95,581	92,854	90,157
	長期前受金戻入						42,480	37,342	39,000	36,775	29,911	30,182	30,899	33,044	35,170	37,420	39,670
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	53,625	56,163	55,675	52,367	134,712	164,981	159,603	158,389	153,290	143,538	142,334	140,143	139,397	138,631	138,004	137,391
	営業費用	42,742	47,758	45,122	46,301	100,202	144,360	134,586	138,586	136,052	127,654	121,422	122,171	126,161	129,782	132,852	134,967
	職員給与費	0	0	0	0	0	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228	5,228
	基本給	0	0	0	0	0	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787
	その他	0	0	0	0	0	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441
	経費	42,742	47,758	45,122	46,301	100,202	72,732	62,604	65,480	70,146	75,473	70,748	70,780	72,625	74,120	74,940	74,805
	動力費	9,229	9,060	10,160	12,693	9,760	16,230	11,696	12,205	12,718	12,798	13,479	12,925	13,206	13,415	13,559	13,716
	光熱水費	4	0	7	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	修繕費	8	14	8	392	1,145	0	315	376	453	469	330	399	418	426	421	411
	材料費	97	292	73	0	0	0	74	29	20	25	30	37	29	29	30	32
	委託料	30,268	34,565	31,480	29,016	84,497	49,877	46,341	48,629	52,510	57,659	52,297	52,898	54,371	55,573	56,206	55,881
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,136	3,827	3,394	4,200	4,800	6,625	4,177	4,239	4,444	4,521	4,611	4,520	4,600	4,676	4,723	4,764
	減価償却費						66,400	66,754	67,878	60,678	46,953	45,446	46,163	48,308	50,434	52,684	54,934
	営業外費用	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631	3,461	3,136	2,889	2,636	2,377	2,114	1,845	1,570	1,290	1,004	879
	支払利息	7,965	6,166	4,846	4,126	3,631	3,460	3,136	2,889	2,636	2,377	2,114	1,845	1,570	1,290	1,004	879
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	50,707	53,924	49,968	50,427	103,833	147,821	137,722	141,475	138,688	130,031	123,536	124,016	127,731	131,072	133,856	135,846
経常損益 (A)-(B) (C)		2,918	2,239	5,707	1,940	30,879	17,160	21,881	16,914	14,602	13,507	18,798	16,127	11,666	7,559	4,148	1,545
特別利益 (D)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (E)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益・純損失 (C)+(D)-(E)		2,918	2,239	5,707	1,940	30,879	17,160	21,881	16,914	14,602	13,507	18,798	16,127	11,666	7,559	4,148	1,545
汚水処理費		88,325	87,430	73,518	68,711	120,542	103,439	98,499	100,614	100,073	98,301	91,557	91,343	92,936	94,174	94,755	94,492
経費回収率 (%)		9.41%	9.43%	11.13%	11.88%	6.69%	7.56%	7.74%	7.43%	7.31%	7.27%	9.17%	8.99%	8.66%	8.37%	8.16%	8.00%

使用料を 120% に改定

◇農業集落排水事業

(単位：千円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	営業収益	540	512	551	513	518	506	495	483	472	460	538	524	524	511	497	482
	使用料収入	540	512	551	513	518	506	495	483	472	460	538	524	524	511	497	482
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	12,350	12,761	15,578	18,316	20,979	19,985	18,999	18,013	17,019	16,034	14,775
	他会計補助金	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	10,000	9,738	11,384	12,950	14,441	13,447	12,461	11,475	10,481	9,496	8,510
	長期前受金戻入						2,350	3,023	4,194	5,366	6,538	6,538	6,538	6,538	6,538	6,538	6,265
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (A)	9,606	9,041	5,259	4,057	2,615	12,856	13,256	16,061	18,788	21,439	20,523	19,523	18,537	17,530	16,531	15,257
	営業費用	3,864	2,755	2,028	2,712	1,330	8,285	7,092	9,418	11,912	14,292	14,619	14,357	14,411	14,476	14,521	14,102
	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経費	3,864	2,755	2,028	2,712	1,330	4,445	2,681	2,663	2,813	2,849	3,176	2,914	2,968	3,033	3,078	3,127
	動力費	648	596	659	784	647	1,047	754	785	817	828	869	833	851	865	875	885
	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	材料費	0	0	14	0	0	0	3	4	1	2	2	2	2	2	2	2
	委託料	3,056	2,006	1,202	1,776	526	3,130	1,745	1,690	1,803	1,818	2,095	1,880	1,912	1,959	1,991	2,028
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	160	153	153	152	157	268	179	184	192	201	210	199	203	207	210	212
	減価償却費						3,840	4,411	6,755	9,099	11,443	11,443	11,443	11,443	11,443	11,443	10,975
収 益 的 支 出	営業外費用	857	653	449	253	113	34	0	293	576	850	820	791	762	732	703	674
	支払利息	857	653	449	253	113	33	0	293	576	850	820	791	762	732	703	674
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的支出 (B)	4,721	3,408	2,477	2,965	1,443	8,319	7,092	9,711	12,488	15,142	15,439	15,148	15,173	15,208	15,224	14,776
	経常損益 (A)-(B) (C)	4,885	5,633	2,782	1,092	1,172	4,537	6,164	6,350	6,300	6,297	5,084	4,375	3,364	2,322	1,307	481
	特別利益 (D)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (E)						199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益・純損失 (C)+(D)-(E)	4,885	5,633	2,782	1,092	1,172	4,338	6,164	6,350	6,300	6,297	5,084	4,375	3,364	2,322	1,307	481
	汚水処理費	4,252	3,032	2,550	2,532	2,405	5,620	4,069	3,071	2,312	1,503	2,045	1,992	2,254	2,534	2,787	2,849
	経費回収率 (%)	12.70%	16.89%	21.61%	20.26%	21.54%	9.00%	12.17%	15.73%	20.42%	30.61%	26.31%	26.31%	23.25%	20.17%	17.83%	16.92%

使用料を 120% に改定

■他会計繰入金 シミュレーションパターン②で使用料改定に基づく投資・財政計画

基準外繰入金を減額しながら黒字を維持するように、令和11（2029）年度に下水道使用料を改定

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	54,384	56,451	52,203	47,747	128,745	124,681	124,375	123,302	122,147	120,917	117,201	113,491	109,781	106,062	102,350	98,667
	基準内繰入金	6,414	6,024	4,623	4,252	2,463	865	559	2,910	5,179	7,373	7,081	6,795	6,509	6,214	5,926	5,667
	基準外繰入金	47,970	50,427	47,580	43,495	126,282	123,816	123,816	120,392	116,968	113,544	110,120	106,696	103,272	99,848	96,424	93,000
	資本的収支分	87,491	62,363	74,741	70,574	20,374	35,982	51,322	51,397	51,471	51,547	51,572	51,597	51,623	51,650	51,654	51,679
	基準内繰入金	5,002	4,140	2,739	2,370	0	1,386	1,322	1,397	1,471	1,547	1,572	1,597	1,623	1,650	1,654	1,679
	基準外繰入金	82,489	58,223	72,002	68,204	20,374	34,596	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	合計	141,875	118,814	126,944	118,321	149,119	160,663	175,697	174,699	173,618	172,464	168,773	165,088	161,404	157,712	154,004	150,346

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	45,318	47,922	47,495	44,203	126,648	114,681	114,637	111,918	109,197	106,476	103,754	101,030	98,306	95,581	92,854	90,157
	基準内繰入金	1,232	1,074	659	766	1,038	603	559	515	470	424	377	329	280	230	179	157
	基準外繰入金	44,086	46,848	46,836	43,437	125,610	114,078	114,078	111,403	108,727	106,052	103,377	100,701	98,026	95,351	92,675	90,000
	資本的収支分	86,813	61,890	73,730	67,011	13,834	35,193	51,322	51,346	51,370	51,395	51,420	51,445	51,471	51,498	51,502	51,527
	基準内繰入金	4,644	3,667	2,346	2,049	0	1,299	1,322	1,346	1,370	1,395	1,420	1,445	1,471	1,498	1,502	1,527
	基準外繰入金	82,169	58,223	71,384	64,962	13,834	33,894	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	合計	132,131	109,812	121,225	111,214	140,482	149,874	165,959	163,264	160,567	157,871	155,174	152,475	149,777	147,079	144,356	141,684

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

年 度 区 分		令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	収益の収支分	9,066	8,529	4,708	3,544	2,097	10,000	9,738	11,384	12,950	14,441	13,447	12,461	11,475	10,481	9,496	8,510
	基準内繰入金	5,182	4,950	3,964	3,486	1,425	262	0	2,395	4,709	6,949	6,704	6,466	6,229	5,984	5,747	5,510
	基準外繰入金	3,884	3,579	744	58	672	9,738	9,738	8,989	8,241	7,492	6,743	5,995	5,246	4,497	3,749	3,000
	資本的収支分	678	473	1,011	3,563	6,540	789	0	51	101	152	152	152	152	152	152	152
	基準内繰入金	358	473	393	321	0	87	0	51	101	152	152	152	152	152	152	152
	基準外繰入金	320	0	618	3,242	6,540	702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,744	9,002	5,719	7,107	8,637	10,789	9,738	11,435	13,051	14,593	13,599	12,613	11,627	10,633	9,648	8,662

■シミュレーションパターン②

基準外繰入金を減額しながら黒字を維持するように、令和 11（2029）年度に下水道使用料を改定

○基準外繰入金の削減

基準外繰入金のうち収益的収支分を計画最終年度の令和 16（2034）年度で特定環境保全公共下水道事業で 9,000 万円、農業集落排水事業では 300 万円を目標に減少させた場合、使用料を 120%（改定率 20%）に改定することで黒字を維持しながら達成することができます。

現状と比較して計画最終年度には、両事業合計で約 3,000 万円の他会計繰入金を削減することが可能です。

○使用料は 120%に改定

基準外繰入金を徐々に減少させた場合、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して収益的収支は悪化します。しかし、令和 11（2029）年度に、使用料を現行の 120%に改定する（改定率 20%）ことによって収益的収支は改善し、基準外繰入金を減少させながら計画年度内で黒字を維持することができます。基準外繰入金は上記のとおり、計画最終年度には約 3,000 万円の他会計繰入金を削減することが可能です。

○経費回収率の改善

令和 11（2029）年度の使用料の改定により経費回収率を改善することができます。しかしながら、継続して 100%を下回っており、経費を使用料で賄うことができてない状況です。

使用者負担を鑑みながら使用料の改定率を議論し、基準外繰入金を減少させていくことが求められます。また、使用料収入以外で収益や、抜本的な経費の見直しなど、長期的な取組が必要です。

4. 各種パターンによる投資・財政計画の総括

以下は本シミュレーションの結果をまとめたものです。

シミュレーションパターン①

**基準外繰入金を計画年度で 0 かつ黒字を維持するように
令和 11（2029）年度に下水道使用料を改定**

シミュレーションパターン②

**基準外繰入金を減額しながら黒字を維持するように
令和 11（2029）年度に下水道使用料を改定**

■各年度の使用料収入

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕（単位：千円）

使用料収入（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	8,119	7,954	7,790	7,611	7,446	7,282	7,143	6,993	6,856	6,705
シミュレーション①	8,119	7,954	7,790	7,611	119,136	116,512	114,288	111,888	109,696	107,280
シミュレーション②	8,119	7,954	7,790	7,611	8,936	8,738	8,571	8,391	8,227	8,046

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

使用料収入（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	7,624	7,471	7,318	7,151	6,998	6,845	6,706	6,567	6,442	6,303
シミュレーション①	7,624	7,471	7,318	7,151	111,968	109,520	107,296	105,072	103,072	100,848
シミュレーション②	7,624	7,471	7,318	7,151	8,398	8,214	8,047	7,880	7,730	7,564

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

使用料収入（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	495	483	472	460	448	437	437	426	414	402
シミュレーション①	495	483	472	460	7,168	6,992	6,992	6,816	6,624	6,432
シミュレーション②	495	483	472	460	538	524	524	511	497	482

■各年度の収益的収支

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕（単位：千円）

収益的収支（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	28,045	26,688	27,750	30,076	36,088	36,166	34,146	32,451	31,476	31,501
シミュレーション①	28,045	12,931	235	△ 11,196	92,749	76,609	58,747	41,045	24,257	8,260
シミュレーション②	28,045	23,264	20,902	19,804	23,882	20,502	15,030	9,881	5,455	2,026

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

収益的収支（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	21,881	19,589	19,953	21,533	28,099	28,135	26,377	24,973	24,263	24,362
シミュレーション①	21,881	6,914	△ 5,398	△ 16,493	82,368	67,433	50,915	34,751	19,490	4,829
シミュレーション②	21,881	16,914	14,602	13,507	18,798	16,127	11,666	7,559	4,148	1,545

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

収益的収支（千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	6,164	7,099	7,797	8,543	7,989	8,031	7,769	7,478	7,213	7,139
シミュレーション①	6,164	6,017	5,633	5,297	10,381	9,176	7,832	6,294	4,767	3,431
シミュレーション②	6,164	6,350	6,300	6,297	5,084	4,375	3,364	2,322	1,307	481

■基準外繰入金（収益的収支分）

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕（単位：千円）

基準外繰入金（千円） （収益的収支分）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816	123,816
シミュレーション①	123,816	110,059	96,301	82,544	68,787	55,029	41,272	27,515	13,757	0
シミュレーション②	123,816	120,392	116,968	113,544	110,120	106,696	103,272	99,848	96,424	93,000

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

基準外繰入金（千円） （収益的収支分）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078	114,078
シミュレーション①	114,078	101,403	88,727	76,052	63,377	50,701	38,026	25,351	12,675	0
シミュレーション②	114,078	111,403	108,727	106,052	103,377	100,701	98,026	95,351	92,675	90,000

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

基準外繰入金（千円） （収益的収支分）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738	9,738
シミュレーション①	9,738	8,656	7,574	6,492	5,410	4,328	3,246	2,164	1,082	0
シミュレーション②	9,738	8,989	8,241	7,492	6,743	5,995	5,246	4,497	3,749	3,000

■各年度の経費回収率

◇下水道事業合計〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 2事業の合計〕（単位：％）

経費回収率（％）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	7.9%	7.7%	7.6%	7.6%	8.0%	7.8%	7.5%	7.2%	7.0%	6.9%
シミュレーション①	7.9%	7.7%	7.6%	7.6%	127.3%	124.8%	120.1%	115.7%	112.5%	110.2%
シミュレーション②	7.9%	7.7%	7.6%	7.6%	9.5%	9.4%	9.0%	8.7%	8.4%	8.3%

◇特定環境保全公共下水道事業

（単位：％）

経費回収率（％）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	7.7%	7.4%	7.3%	7.3%	7.6%	7.5%	7.2%	7.0%	6.8%	6.7%
シミュレーション①	7.7%	7.4%	7.3%	7.3%	122.3%	119.9%	115.5%	111.6%	108.8%	106.7%
シミュレーション②	7.7%	7.4%	7.3%	7.3%	9.2%	9.0%	8.7%	8.4%	8.2%	8.0%

◇農業集落排水事業

（単位：％）

経費回収率（％）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現状予測に基づく投資・財政計画	12.2%	15.7%	20.4%	30.6%	21.9%	21.9%	19.4%	16.8%	14.9%	14.1%
シミュレーション①	12.2%	15.7%	20.4%	30.6%	350.5%	351.0%	310.2%	269.0%	237.7%	225.8%
シミュレーション②	12.2%	15.7%	20.4%	30.6%	26.3%	26.3%	23.2%	20.2%	17.8%	16.9%

■総括

○基準外繰入金

シミュレーションパターン①の計画期間内で黒字を維持しながら基準外繰入金を 0 に削減するためには、下水道使用料を現行の 1600%（16 倍）に改定しなければならず、現実的ではありません。基準外繰入金を減額しながら黒字を維持するように使用料を改定するシミュレーションパターン②では、使用料を 20%改定で、基準外繰入金の収益的収支分を計画最終年度の令和 16（2034）年度で 9 千 3 百万円まで減少させながら黒字を維持することが可能です。独立採算制の原則より、基準外繰入金を削減することが求められている中、シミュレーションパターン②では、計画最終年度の令和 16（2034）年度には、約 3,000 万円の他会計繰入金を削減することが可能です。

なお、特定環境保全公共下水道事業の建設改良費に対する財源として、東京都交付金を毎年 5,000 万円、維持管理費として毎年約 1 億円前後を見込んでいます。東京都交付金は、東京都水道局から本村の一般会計で一度受けて、公営企業である下水道事業会計へ他会計補助金として繰り入れています。東京都交付金は、総務省から通知される操出基準に基づかない繰入金のため、下水道事業会計においては基準外繰入金として計上されますが、仮に東京都交付金を東京都水道局から本村の下水道事業会計へ直接受けるなどの収入処理を行うと経営指標や会計上、有利になる可能性が考えられます。今回の投資・財政計画では、現行の収入処理に基づいて試算しましたが、今後、東京都水道局とも協議し、東京都交付金の取扱いについて議論していきます。

○経費回収率

使用料を改定することによって、経費回収率を向上させることが可能です。シミュレーションパターン①では、経費を使用料で賄う 100%を上回ることができませんが、使用料は現行の 1600%（16 倍）に改定しなければならず、現実的ではありません。

シミュレーションパターン②では使用料を改定することで経費回収率を改善することができますが、継続して 100%を下回っています。経費を使用料で賄うことができていない状況ですので、長期的な改善の取組が必要です。

経費回収率の向上させるため、20%の使用料の改定を検討する

5. 原価計算

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後、使用料の適正化をより一層図る必要があるため、原価計算を導入します。地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業等、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系（例えば、基本使用料と従量使用料の比率等）についても適切に配慮すること。

■原価計算（モデル）

◇特定環境保全公共下水道事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 9(1997) 年 3 月 28 日
 処理区域内人口 576 人
 計算期間 自 令和 7（2025）年度
 至 令和 16（2034）年度
 （10 年間）

収 入 の 部

項 目	金 額（千円）			
	令和5（2023）年度 実績	投資・財政計画 計上額（A）	公費負担分 （B）	使用料対象収支 （A）－（B）
使 用 料 (X)	8,064	7,740		7,740
雨 水 処 理 負 担 金	0	0		0
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	0		0
合 計	8,064	7,740	0	7,740

支 出 の 部

項 目				金 額 （千円）			
				令和5（2023）年度 実績	投資・財政計画 計上額（A）	公費負担分 （B）	使用料対象収支 （A）－（B）
維持 管理 費	人 件 費	給	料	0	2,787	13	2,774
		そ の	他	0	2,441	11	2,430
	動 力		費	9,760	12,972	60	12,912
	光 熱 水		費	0	1	0	1
	修 繕		費	1,145	402	2	400
	委 託		料	84,497	53,237	245	52,992
	そ の		他	4,800	4,528	21	4,507
	小 計			100,202	76,402	352	76,050
資 本 費	支 払 利		息	3,631	1,974	0	1,974
	減 価 償 却		費		54,023	34,941	19,082
	資 産 減 耗		費		0	0	0
	企 業 債 取 扱 諸		費		0	0	0
小 計			3,631	55,997	34,941	21,056	
合 計 (Y)			103,833	132,399	35,293	97,106	

資 産 維 持 費（Z）	0
使用料対象経費（Y）＋（Z）	97,106

$(X) / (Y + Z) \times 100 = 8.0\%$

<使用料水準についての説明>

使用料対象経費に対して使用料収入の割合が100%を下回っています。
 使用者負担を鑑みながら、使用料の改定率を議論し、長期的な改善に取り組みます。

◇農業集落排水事業

原価計算表

供用開始年月日 平成 9(1997) 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 45 人
 計算期間 自 令和 7 (2025) 年度
 至 令和 16 (2034) 年度
 (10 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額 (千円)			
	令和5 (2023) 年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	518	499		499
雨 水 処 理 負 担 金	0	0		0
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	0		0
合 計	518	499	0	499

支 出 の 部

項 目	金 額 (千円)			
	令和5 (2023) 年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
維持 管理 費	人 件 費			
	給 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	動 力 費	647	836	371
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	委 託 料	526	1,892	839
	そ の 他	157	200	89
小 計	1,330	2,930	1,300	1,630
資 本 費	支 払 利 息	113	620	620
	減 価 償 却 費		9,990	8,958
	資 産 減 耗 費		0	0
	企 業 債 取 扱 諸 費		0	0
小 計	113	10,610	9,578	1,032
合 計 (Y)	1,443	13,540	10,878	2,662

資 産 維 持 費 (Z)	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	2,662

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 18.7\%$

<使用料水準についての説明>

使用料対象経費に対して使用料収入の割合が100%を下回っています。
 使用者負担を鑑みながら、使用料の改定率を議論し、長期的な改善に取り組めます。

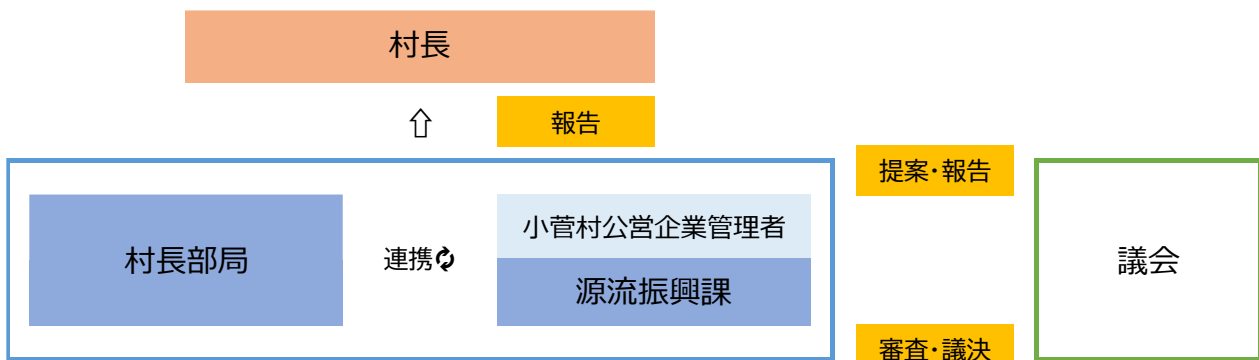
VII

経営戦略の取組体制と今後の検討事項

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、源流振興課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、村長を含む議会で協議のうえ推進し、パブリックコメントにて村民から意見を募ります。また、進捗状況については、源流振興課で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討します。

■経営推進体制イメージ



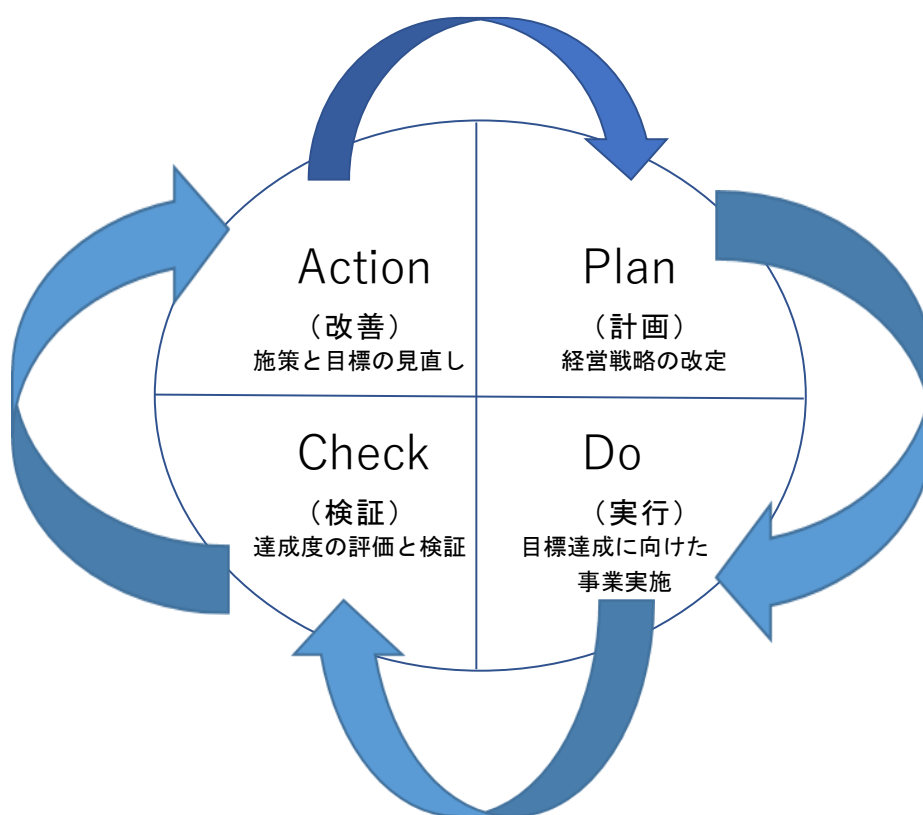
2. PDCA サイクルの実行

経営戦略は PDCA サイクルにおける計画（Plan）に位置付けられます。今後は実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、村長や議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらの PDCA サイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 11（2029）年度から原則 4～5 年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、パブリックコメントにて意見を求めるものとし、改定後は広く使用者等へ公表することとします。

山梨県小菅村 下水道事業経営戦略

令和7年3月

発 行：小菅村 源流振興課

住 所：〒409-0211

山梨県北都留郡小菅村 4698 番地

Tel. 0428-87-0111（直通）